



# 平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部  
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,479,749	4.7	90,967	17.5	85,340	15.8
16年3月期	1,413,243	6.9	77,401	56.8	73,688	76.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	55,688	46.4	283 60		12.6	6.8	5.8
16年3月期	38,030	204.0	204 70	204 53	10.9	6.1	5.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 231百万円 16年3月期 171百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 196,364,103株 16年3月期 185,782,470株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,298,211	472,870	36.4	2,408 13
16年3月期	1,207,053	414,367	34.3	2,110 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 196,363,903株 16年3月期 196,364,367株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	162,489	99,396	96,372	234,904
16年3月期	182,668	65,328	40,918	265,183

### (4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 10社

### (5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)1社 持分法(新規)2社(除外)1社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	712,000	15,000	9,000
通期	1,623,000	88,000	54,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 275円 00銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

エプソングループ(以下「エプソン」という)は、情報関連機器、電子デバイス、精密機器などの開発、製造、販売を主な事業としております。

エプソンの事業は、開発活動については先行研究開発や商品開発を主に当社で行い、生産活動および販売活動については事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業展開を行っております。

各事業の内容と事業区分ごとの主な関係会社は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

当セグメントは、情報画像事業、映像機器事業、その他から構成されており、主にプリンタ、液晶プロジェクター、PCなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
情報画像事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタ及びそれらの消耗品 カラーイメージスキャナ ミニプリンタ POSシステム関連製品等	東北エプソン(株) オリエント時計(株) Epson Portland Inc. Epson El Paso, Inc. Epson Telford Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. P.T. Indonesia Epson Industry Epson Precision (Philippines), Inc.	エプソン販売(株) エプソンオーエーサプライ(株) Epson America, Inc. Epson (U.K.) Ltd. Epson Deutschland GmbH Epson France S.A. Epson Italia s.p.a. Epson Iberica, S.A. Epson Korea Co., Ltd. Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd. Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd. Epson Australia Pty. Ltd.
映像機器事業	液晶プロジェクター 大型液晶プロジェクションTV 液晶モニター ラベルライター等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	
その他	PC等	-	エプソン販売(株) エプソンダイレクト(株)

(電子デバイス事業)

当セグメントは、ディスプレイ事業、半導体事業、水晶デバイス事業から構成されており、主に中・小型液晶ディスプレイ、CMOS LSI、水晶振動子などの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ディスプレイ事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル等	Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Epson Precision (Philippines), Inc. 三洋エプソンイメージングデバイス(株)	三洋エプソンイメージングデバイス(株) Epson Electronics America, Inc. Epson Europe Electronics GmbH Epson Hong Kong Ltd. Epson Taiwan Technology & Trading Ltd. Epson Singapore Pte. Ltd.
半導体事業	CMOS LSI等	東北エプソン(株) Singapore Epson Industrial Pte. Ltd. 野洲セミコンダクター(株)	
水晶デバイス事業	水晶振動子 水晶発振器等	オリエント時計(株) Suzhou Epson Co., Ltd. Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd. Epson Precision (Philippines), Inc.	

(精密機器事業)

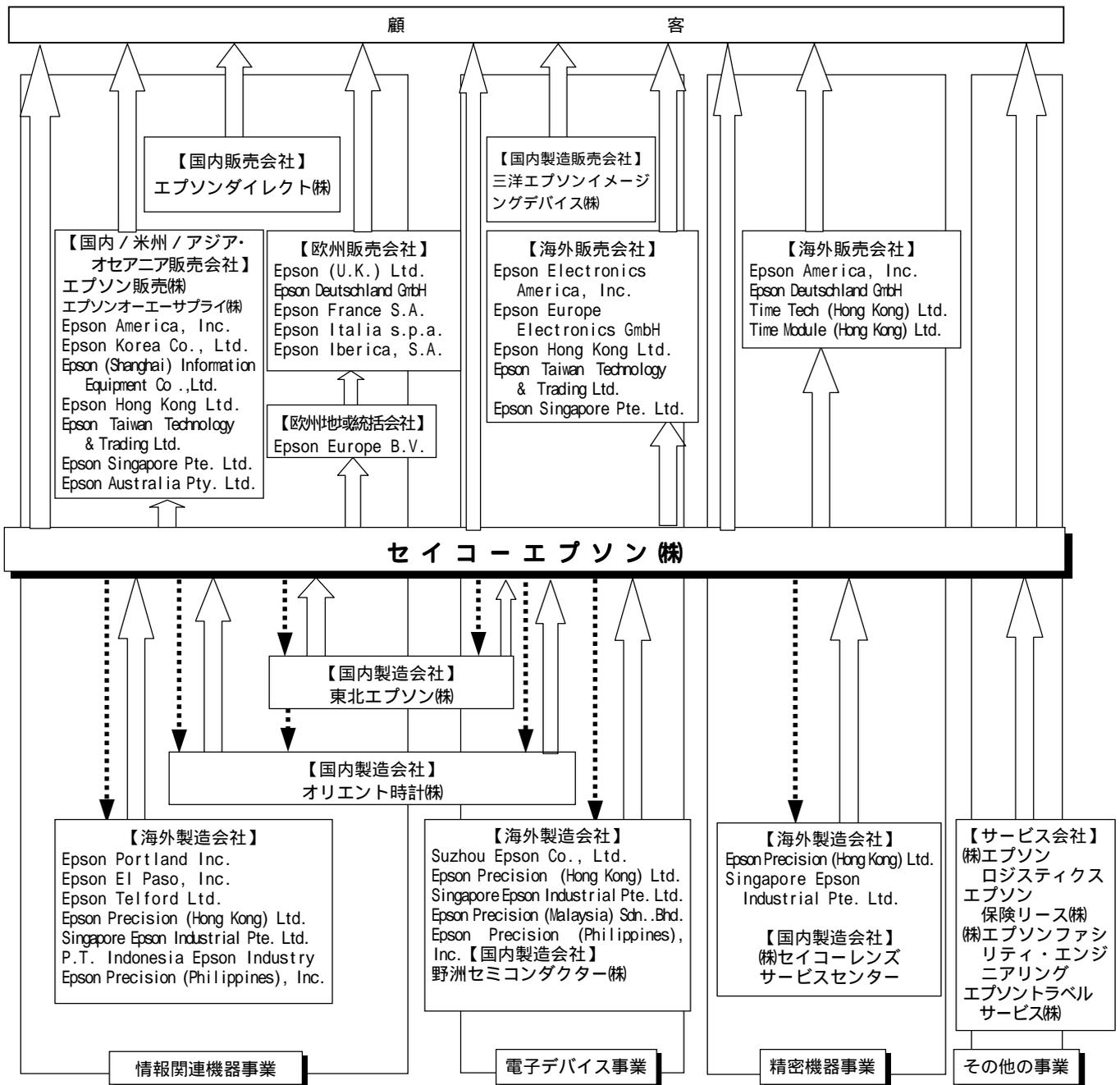
当セグメントは、ウオッチ事業、光学事業、FA機器事業から構成されており、主にウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボットなどの開発、製造、販売を行っております。

事業区分	主要商品	主要な関係会社	
		製造会社	販売会社
ウオッチ事業	ウオッチ ウオッチムーブメント 等	Epson Precision (Hong Kong) Ltd. Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.	Time Tech (Hong Kong) Ltd. Time Module (Hong Kong) Ltd.
光学事業	プラスチック眼鏡レンズ 光学デバイス 等	(株)セイコーレンズサービスセンター	-
FA機器事業	水平多関節型ロボット ICハンドラ 等	-	Epson America, Inc. Epson Deutschland GmbH

(その他の事業)

当セグメントは、エプソン向けサービスを手がける子会社と経営資源の新たな活用を目指した胎内育成事業などから構成されております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、おおむね次のとおりとなります。



(注) 野洲セミコンダクター(株)およびTime Module (Hong Kong) Ltd.は持分法適用関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。



## 経営方針

## 1. 経営の基本方針

エプソンは、以下の経営理念のもと、開かれた会社として企業倫理の徹底、リスクマネジメント強化、CS・品質向上、環境経営の推進など、広く社会的責任を果たすべく努め、さらには今後も常に創造し挑戦していく企業として、グループ全体の総合力を結集して取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

お客様を大切に、地球を友に、  
個性を尊重し、総合力を発揮して  
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する  
開かれた会社でありたい。  
そして社員が自信を持ち、  
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

## 2. 中長期的な経営戦略と課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は景気が拡大している中国や米国に牽引されて着実な回復が見込まれ、これにともないわが国においても、景気回復は底堅く推移すると見込まれます。

一方で、原油価格の動向などが企業業績に与える影響については不透明であると考えられます。

そのなかで、IT産業におきましては、ユビキタス社会へ向けたデジタル化やブロードバンド化などの進展を背景にして、エプソンが得意とする画像や映像に関わる分野は、今後もさらに拡大していくことが期待されます。その一方で、エプソンの取り扱う商品は全般的に競争が激しく、これにともなう価格低下も見込まれることから、エプソンをとりまく経営環境は、大変厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況にあって、エプソンは、カラープリンタや液晶プロジェクター、中・小型液晶ディスプレイを通してイメージングソリューションを提供するリーディングカンパニーとしての事業基盤を十二分に活かし、着実に成長していくための指針として、中長期基本構想“SE07”を制定しております。“SE07”では、“Digital Image Innovation”をスローガンに掲げ、プリンタ、プロジェクターおよびディスプレイを現在の代表的な商品とする3つのイメージング分野、すなわち、imaging on paper (i1)、imaging on screen (i2)、imaging on glass (i3) という成長性の高い事業ドメイン (3i) に経営資源を集中し、完成品・電子デバイス事業が連携を図りながら各事業領域を拡大していきます。同時に3つの「i」分野が連携・融合しながら、新しい市場や事業を創出していくことを目指します。

さらには平成16年3月に、平成16年度から18年度までの3年間についての具体的なアクションプランとして、中期経営計画“Action07”を策定いたしました。平成18年度の目標として、連結での売上高経常利益率は9%以上を目指します。それとともに、安定的にキャッシュ・フローを創出し、強靱な財務体質の早期実現を図ります。

平成16年度は“Action07”の初年度として、経営の諸課題に取り組んでまいりましたが、事業構造改革の成果が明確に現れた事業と、市場の環境変化に影響を受け十分な成果が得られなかった事業とに分かれる結果となりました。

そこで平成17年度においては、“Action07”の第2年次として、各事業で環境変化・マーケット動向の体系的な分析を行い、成長シナリオに基づいた具体的な施策を確実に実践する年と位置付けました。現在、電子デバイス事業を中心に、大幅な価格下落や競争激化により厳しい事業環境に直面していますが、次の成長に向けた商品づくり・技術開発活動・コストダウン施策を着実に前進させ、情報関連機器事業との両輪による高利益体質の確立を目指します。その実現のため以下に掲げた4つの方針を、グループを挙げて実行してまいります。

- 方針1. 強い商品の継続創出により、各マーケットで強力な市場地位を確保する。
- 方針2. 構造転換に向けた具体的な施策をやり遂げ、次の飛躍に向けた事業基盤を構築する。
- 方針3. 独自技術の強みを極め、ブレークスルーに挑戦する。
- 方針4. 品質・環境・倫理の原点に立ち返り、顧客・社会に対する「信頼経営」を貫く。

方針1につきましては、コストおよび販売の面から強い商品を創出し、市場地位を強固なものいたします。コスト面においては、昨年度より全社プロジェクトとして取り組んでいる総原価率低減活動をさらに強力に推進し、コスト競争力のある商品を市場投入いたします。この目標達成のために、設計・技術・製造から販売に至るまで、すべての機能を通しての一貫したコスト構造改革に取り組むとともに、自社製キーデバイスを持つ強みを活かした商品づくりとコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また、販売面においては、新規顧客・新チャネルの開拓・拡大を行い、顧客特性に応じた市場戦略を製販一体で展開することにより、各地域で高い販売目標を達成して

まいります。

方針2につきましては、特に電子デバイス事業において、高付加価値商品へのシフトとこれに向けたリソースの最適化を図り、次期主力市場に向けた商品構造転換を加速することにより、市場変化に左右されない事業基盤を構築してまいります。この一環として、平成16年10月1日に当社と三洋電機グループの液晶ディスプレイ事業を統合するとともに、平成17年10月1日をもって当社と東洋通信機株式会社の水晶デバイス事業の統合を行う予定です。今後、これらの事業統合効果を早期に実現していくことにさらに注力してまいります。

方針3につきましては、インクジェットプリンタにおけるマイクロピエゾ方式や液晶プロジェクターにおける高温ポリシリコン TFT 液晶パネルを用いた 3LCD 方式など、エプソンの核となる独自技術をさらに発展させることにより、確固たる競争優位を確保いたします。さらに、中長期基本構想“SE07”で掲げた“Digital Image Innovation”を実現するため、開発ビジョンに基づく各テーマを確実に事業化、商品化に結びつけてまいります。

方針4につきましては、エプソンが従来より掲げてきた「信頼経営」の理念に基づき、社員一人ひとりが「顧客優先」と「遵法・倫理」に則った行動をより一層徹底してまいります。また、常に高い目標に挑戦し、事業戦略の実現に貢献する人材をグローバルに育成いたします。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、経営の効率性および収益性のさらなる改善によりキャッシュ・フローの向上に努め、安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の事業戦略に応じた資金需要および業績や財務状況などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行う所存であります。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備投資や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および経営機構

エプソンは、企業価値の継続的な増大を目指すとともに、経営のチェック機能の強化や企業倫理の遵守を実践し、顧客・株主・従業員などの当社関係者に対する経営の高い透明性と健全性の確保によって信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としています。

当社では、現在、監査役制度を採用しています。監査役は5名体制としており、このうち社外監査役につきましては、監査業務の独立性・透明性を高めるために、3名体制としています。監査役は、毎月開催される監査役会に参加するほか、経営会議などの執行サイドの重要会議に出席しており、取締役と同レベルの情報に基づいた監査が実施できる環境となっています。また、監査役と代表取締役の定期的な会合を持つことで、監査役自らが業務執行の状況を直接把握する体制としています。

当社は現在、委員会等設置会社に代表されるように業務執行と監督機能を組織的に分離するのではなく、上述の監査役会の設置を前提として取締役会が監督機能を有する仕組みとしています。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。社外取締役を選任していないのも同じ理由に拠っています。

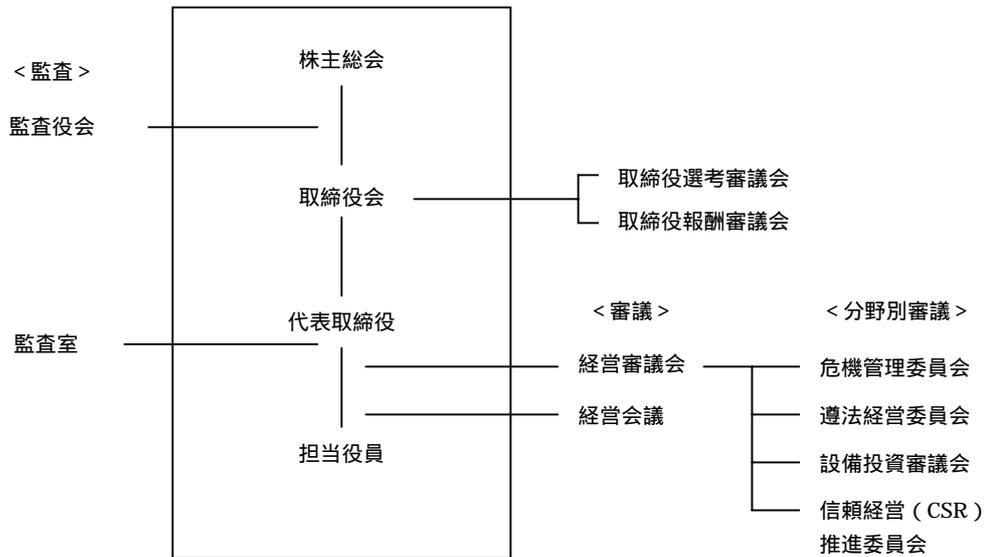
このような考えから、当面、監査役設置型の統治機構を維持しながら、業務執行能力と経営監督能力の両面を兼ね備えた資質ある取締役の登用や取締役会における審議内容の充実を図っています。こうした運用面を強化しつつ、当社に最適なより良いガバナンスのあり方についても継続的に検討してまいります。

取締役の選任や取締役の報酬について、取締役候補者の選任については「取締役選考審議会」を、報酬については「取締役報酬審議会」をそれぞれ設置しています。「取締役選考審議会」は、取締役の選考基準の立案および候補者選定について、「取締役報酬審議会」は、取締役の報酬制度のあり方および支給金額の決定方針について、それぞれ審議し、その結果を取締役に上程する機能を負っています。

さらに、エプソンでは、各執行部門の業務執行が法令や社内規程に違反することのないよう内部牽制体制を構築しており、社長直轄の内部監査部門が子会社を含めた内部監査を定期的実施し、ガバナンスプロセスの有効性を評価し改善を求めるとともに、監査結果を社長に報告しています。また、内部監査部門と会計監査人および監査役との協議を定期的に行うことで、内部監査の実効性を高める努力をしています。

< 当社の経営機構図 >

< 意思決定・監督・業務執行 >



遵法経営

エプソンでは、遵法経営（コンプライアンス）の目的を、企業を取り巻く多様なリスクのうち、「経営リスク」の予防と考えています。企業を取り巻くリスクには多様なものがありますが、エプソンの遵法経営が対象とする経営リスクは、事故・災害リスクや社会リスクのように外的要因に起因するものではなく、会社自身の行動、すなわち社員の行動に起因するリスクです。

こうした企業行動に起因するリスクを予防するため、エプソンでは遵法経営担当役員を置き、遵法経営を推進する仕組みを運用しています。

そのポイントは、以下のとおりです。

- 「遵法経営委員会」による遵法経営体制の構築・維持
- 「遵法経営推進室」による社内通報窓口「遵法ホットライン」の運用
- 各種社内教育の実施（社員行動規範マニュアル、社員向け Web 研修など）

もっともエプソンは、仕組みが全てとは考えておりません。企業の行動を決めるのは社員一人ひとりの心と行動と考えます。エプソンではトップが自ら、「隠さない」「ごまかさない」「悪い情報こそ早く報告」を合言葉に、健全な企業文化の維持に日々努めています。

エプソンは、こうした遵法経営の取組みがコーポレート・ガバナンスの礎であると考えています。

リスクマネジメント

エプソンは経営理念の「信頼される会社」であり続けるために、経営に重大な影響を与える危機に関する予防と対処の仕組み作りは、重要な経営課題の一つであるという認識のもとで、変化する事業構造・環境に即応した危機管理の体制をグループ全体に構築し、危機の予防と発生時被害の極小化を図ってきました。

具体的には、危機発生時には、職制枠を越えた総合力で対処、企業エゴを排し社会的責任を全うする、危機予防においては、変化を先取りし、フォーメーションを柔軟に見直す、全部門において「平時の備え」の仕組み作りを自らの責任で行うこと、を行動の指針としています。

体制としては、グループに多大な影響を及ぼす可能性のある危機を管理下に置き、主管部門が実施する個々の危機管理を、グループ横断的に統合し、外的環境の変化に柔軟に対応しながら、有事には総合力を発揮し迅速に最適な対処を実施することを目指し、社長を委員長とした「危機管理委員会」、その傘下に事業別に同分科会を設定しており、重要なリスク情報は社長まで直ちに伝達される仕組みになっています。7つの危機類型（機密漏洩、激甚災害、カントリーリスク、対企業犯罪、コンピュータシステムダウン、製造物責任、品質問題）別に危機定義、組織、役割、予防策、対処を明確にした「危機管理プログラム」を制定し、集大成した冊子を活用して、グループ全体に周知徹底を図っています。一方、ステークホルダーの皆様には IR や広報の活動を通じ、状況につき適宜積極的に事実を開示するよう努めています。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要  
当社と社外監査役3名との間には、現在、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に支払った報酬・退職慰労金の額は、以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	当期支給額	支給人員	当期支給額	支給人員	当期支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 21	百万円 802	名 7	百万円 109	名 28	百万円 911
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	45	2	51	4	97
計		848		161		1,009

(注) 1. 取締役および監査役の「定款又は株主総会決議に基づく報酬」は、費用計上した役員賞与の支払額 168 百万円を含んでおります。

2. 期末現在の取締役は 19 名、監査役は 5 名であります。

会計監査の状況および報酬等の額

・業務を執行した公認会計士の氏名

中央青山監査法人

氏名等			継続監査年数
指定社員 業務執行社員	公認会計士	上野 紘志	年 21
指定社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕	10
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井出 隆	7

(注) 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査年数を含んでおります。

・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 20 名、会計士補 14 名、その他の監査従事者 2 名、計 36 名

・会計監査人に対する報酬等の額

	支払額
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	百万円 237
上記の合計額のうち、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	152
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	80

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、の金額にはこれらの合計額を記載しております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

## 1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における経済環境を顧みますと、海外では中国経済の拡大が継続し、米国・欧州では景気が拡大・回復してきました。また、日本経済も回復基調が続きましたが、年度の後半は個人消費や生産活動など一部に弱い動きがみられました。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場は、マルチファンクションプリンタへのシフトが進行しました。また、シングルファンクションプリンタについても、欧米市場を中心として、フォトプリンタや写真専用コンパクトプリンタの需要が増加しました。レーザープリンタ市場はカラー機を中心に拡大しましたが、価格低下も進みました。

プロジェクター市場は、従来の会議用に加えて、教育分野向け、日本・欧州においてホームシアター向けの需要が増加しました。一方で、年度前半に下げ止まりつつあった価格は、年度後半に再び低下しました。また、フラットパネル方式の大画面TVと比べて価格競争力のあるマイクロデバイス方式のプロジェクションTV市場が米国を中心に急速に拡大しました。

携帯電話向け電子デバイス市場は堅調に推移いたしました。これは、西欧・北米・中国などで携帯電話端末のカラーディスプレイ搭載機やカメラ搭載機への買い替え需要があったこと、中南米・インド・ロシアなどの新興市場において旺盛な新規需要が続いたことによるものです。一方で、競争の激化にともない価格低下が進行いたしました。

精密機器市場では、ウォッチや眼鏡レンズといった個人向け商品の低迷は続きましたが、FA機器や光学デバイスはデジタル民生機器の旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。

このような市場環境のもと、エプソンは利益体質を抜本的に改革し、いかなる市場環境のもとでも安定して利益を創出できる体質を構築するために総原価率低減活動を行い、特に情報関連機器事業など完成品事業部門の損益構造改革に力を入れました。また、平成16年10月1日より当社と三洋電機グループの液晶ディスプレイ事業の統合による合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社が営業を開始いたしました。

商品開発においては、インクジェットプリンタにおいて、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話で撮影した画像を、パソコンを介さずに印刷できる持ち運び可能なコンパクトフォトプリンタ「カラリオ ミー」(海外では「PictureMate」)を発売し、ホームDPEを実現する商品提案を行い好評を博しました。年末商戦においてはマルチファンクションプリンタ市場の拡大に対応した製品ラインナップを充実させました。映像機器事業においては、高温ポリシリコンTFT液晶パネルを使用した大型液晶プロジェクションTV「LIVINGSTATION」を、昨年度投入した米国市場に続き日本市場でも発売しました。電子デバイス事業においては、携帯電話端末や映像機器向けデバイスの生産能力強化のための設備投資を実施する一方、さらなる事業体質強化を図るためコストダウン活動を継続的に実施しました。

当連結会計年度の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ107.55円および135.19円と前期に比べ、米ドルでは5%の円高、ユーロでは2%の円安で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,797億49百万円(前期比4.7%増)、営業利益は909億67百万円(同17.5%増)、経常利益は853億40百万円(同15.8%増)、当期純利益は556億88百万円(同46.4%増)となりました。

**【事業の種類別セグメントの業績の状況】**

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 情報関連機器事業

情報関連機器事業セグメントにおきましては、全世界的に「EPSON=Photo」戦略を強力に推進するとともに、

市場でのフォト製品認知度向上を図りました。これによりフォトプリンタでは業界リーダーのポジションを堅持しました。また、インクジェットプリンタや液晶プロジェクターの厳しい価格競争に対応するため、コストダウンに力を入れるとともに、エリアごとに機能と付加価値のバランスをとった商品戦略を推進しました。

情報画像事業におきましては、インクジェットプリンタ（消耗品を含む。以下、各種プリンタにおいて同じ）は、シングルファンクションプリンタの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタと消耗品の数量増加により増収となりました。レーザープリンタは、主に消耗品の数量増加により増収となりました。スキャナその他はマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうスキャナの数量減少により大幅な減収となりました。これらの結果、情報画像事業全体では増収となりました。

映像機器事業におきましては、モニタ・モジュールは需要増加によって大幅な増収となりました。液晶プロジェクターは、特にビジネス向け商品が低価格機へシフトした影響はあったものの、ビジネス向け商品、ホーム市場向け商品共に数量が増加し微増となりました。また、前年度より販売を開始した大型液晶プロジェクションTVも増収に寄与しました。これらの結果、映像機器事業全体では増収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、総原価率低減活動などの効果により増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の情報関連機器事業セグメントの売上高は9,460億28百万円（前期比2.8%増）、営業利益は615億55百万円（同34.1%増）となりました。

#### 電子デバイス事業

電子デバイス事業セグメントにおきましては、携帯電話端末やプロジェクター、デジタルスチルカメラといった市場からの需要増と価格低下に対応する一方、将来へ向けた投資を実施いたしました。

ディスプレイ事業におきましては、携帯電話向けSTN液晶ディスプレイが、昨年度実施したモノクロSTN液晶ディスプレイ生産縮小の影響およびカラーSTN液晶ディスプレイの他社との競争激化の影響により、大幅な減収となりました。また、競争激化にともなう価格低下によって携帯電話向けMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。一方、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始したほか、プロジェクター市場の好調な推移にともない、特に上半期において旺盛な需要のあった液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルが増収となりました。これらの結果、ディスプレイ事業全体の売上は増収となりました。

半導体事業におきましては、携帯電話の高機能化をとらえた画像処理用半導体などの数量増加により、システムLSIが大幅な増収となりましたが、LCDドライバはカラーLCDドライバの価格低下などにより大幅な減収となりました。これらの結果、半導体事業全体では減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、携帯電話、デジタルスチルカメラ向けに水晶振動子、水晶発振器共に数量が増加したことから、大幅な増収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、各事業におけるコストダウン活動の成果はあったものの、大型液晶パネルの市場価格が年度の後半に大きく低下した影響によりアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイの採算が悪化したこと、カラーLCDドライバが競争激化にともなう販売価格の低下による影響を受けたこと、事業を開始して間もない低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイが低稼働率で推移したことなどにより減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の電子デバイス事業セグメントの売上高は4,826億11百万円（前期比9.4%増）、営業利益は385億53百万円（同5.1%減）となりました。

## 精密機器事業

精密機器事業セグメントにおきましては、光学デバイスは液晶プロジェクター市場の拡大にともない販売数量が増加し、眼鏡レンズも北米市場への販売数量が増加しました。また、ウオッチは市場全体が低調に推移した影響を受けました。これらの結果、精密機器事業セグメント全体の売上は微増となりました。

精密機器事業セグメントの営業利益につきましては、主にウオッチの数量減少や価格低下の影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の精密機器事業セグメントの売上高は811億42百万円（前期比0.0%増）、営業利益は24億36百万円（同13.3%減）となりました。

### 【所在地別セグメントの業績の状況】

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

インクジェットプリンタ、水晶デバイスおよびレーザープリンタが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびMD-TFD液晶ディスプレイが減収となりました。また、新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果がありました。この結果、売上高は1兆2,350億37百万円（前期比4.9%増）、営業利益は429億31百万円（同17.3%増）となりました。

#### 米州

主にインクジェットプリンタが増収となり、売上高は2,845億15百万円（前期比6.6%増）、営業利益は131億53百万円（同18.9%増）となりました。

#### 欧州

インクジェットプリンタおよびMD-TFD液晶ディスプレイが増収となり、STN液晶ディスプレイが減収となりました。この結果、売上高は3,285億23百万円（前期比9.4%増）、営業利益は115億22百万円（同20.7%増）となりました。

#### アジア・オセアニア

インクジェットプリンタおよび液晶プロジェクターが増収となり、STN液晶ディスプレイおよびドットマトリクスプリンタが減収となりました。この結果、売上高は6,980億51百万円（前期比2.2%増）、営業利益は201億53百万円（同8.4%増）となりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は736億46百万円となりました。税金等調整前当期純利益の調整項目のうち、有形・無形固定資産の減価償却費は電子デバイス事業セグメント分野を中心に1,042億41百万円となりました。資産および負債の増減においては、売上債権が433億71百万円増加した一方、仕入債務は112億21百万円増加し、たな卸資産は60億63百万円の増加となりました。法人税等の支払額は156億46百万円となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,624億89百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電子デバイス事業セグメントを中心とする設備投資による支払額および前期末に取得した有形・無形固定資産の支払期日到来による支払額合計998億80百万円等により993億96百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、返済にともなう短期借入金及び長期借入金の純減額913億22百万円等

により963億72百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,349億4百万円となりました。

## 2. 当第4四半期の概況

当第4四半期の売上高は、競争激化にともなう携帯電話向け液晶ディスプレイとカラーLCDドライバの価格低下、在庫調整による液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの数量減少およびマルチファンクションプリンタの需要拡大にともなうシングルファンクションプリンタおよびスキヤナの数量減少の影響を受けましたが、マルチファンクションプリンタの数量増加や新たにアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイと低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイの販売を開始した効果によって、3,666億1百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業損益は、情報関連機器事業におけるコストダウンの成果があったものの、電子デバイス事業において競争激化にともなう価格低下や費用増加があったことなどから、58億75百万円の営業損失（前年同期は123億88百万円の営業利益）、経常損失は62億90百万円（前年同期は101億29百万円の経常利益）、四半期純損失は42億64百万円（前年同期は43億00百万円の四半期純利益）となりました。

## 3. 次期の業績予想

世界経済においては、需給逼迫等により高騰している原油価格の動向など不透明要因はあるものの、米国で設備投資や個人消費の伸びなど景気が拡大しているほか、ユーロ圏の景気の緩やかな回復や中国での景気拡大継続など、世界の景気は着実に回復しております。わが国では企業部門の好調さが持続しており、世界経済の着実な回復もあり景気回復は底堅く推移すると見込まれます。

エプソンの主要市場におきましては、インクジェットプリンタ市場が堅調に拡大するほか、レーザープリンタ分野でのカラー機市場の高成長は維持されるものと想定しております。

プロジェクター市場ではホームシアター向けを中心に市場が拡大し、マイクロデバイス方式のプロジェクションTVも北米・中国市場などで急速に市場拡大するものの、いずれも市場競争激化による価格下落が進行するものと予測しております。

携帯電話やデジタルスチルカメラ市場は堅調に推移すると見られるものの、携帯電話向けなどの電子デバイスは、特にディスプレイ分野や半導体分野で新規参入や生産能力増強などの動きにより、より一層の価格下落が想定されます。

以上の想定の下、情報関連機器事業セグメントにおいては、液晶プロジェクターの価格下落影響はあるものの、「EPSON=Photo」戦略推進による販売促進、インクジェットプリンタ本体稼働台数増加による消耗品の販売拡大、カラー機市場の拡大によるレーザープリンタの売上増などが見込まれます。

電子デバイス事業セグメントでは、上半期においてディスプレイ事業や半導体事業における価格下落の影響が見込まれます。しかしながら、下半期においてはアモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイで小型モジュールが売上増となることに加え、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、LCDドライバ、シリコンファンドリなどの需要が回復するものと想定しております。

精密機器事業セグメントにおいては、ウオッチ、眼鏡レンズ、光学デバイスなどの売上が下半期に伸長すると想定しております。

為替レートにつきましては1米ドル105円、1ユーロ132円を前提としております。

以上により平成18年3月期の業績予想は以下の通りと致します。

連結業績予想

(中間期)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (計画)	増減
売上高	6,834億円	7,120億円	+285億円( +4.2%)
経常利益	637億円	150億円	487億円( 76.5%)
中間純利益	394億円	90億円	304億円( 77.2%)
為替レート	1米ドル109.86円 1ユーロ133.32円	1米ドル105.00円 1ユーロ132.00円	

(通期)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (計画)	増減
売上高	1兆4,797億円	1兆6,230億円	+1,432億円( +9.7%)
経常利益	853億円	880億円	+ 26億円( +3.1%)
当期純利益	556億円	540億円	16億円( 3.0%)
為替レート	1米ドル107.55円 1ユーロ135.19円	1米ドル105.00円 1ユーロ132.00円	

個別業績予想

(中間期)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (計画)	増減
売上高	5,458億円	4,370億円	1,088億円( 19.9%)
経常利益	358億円	50億円	308億円( 86.0%)
中間純利益	230億円	20億円	210億円( 91.3%)

(通期)

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (計画)	増減
売上高	9,958億円	9,360億円	598億円( 6.0%)
経常利益	398億円	290億円	108億円( 27.3%)
当期純利益	270億円	170億円	100億円( 37.2%)

以上

四半期推移連結損益計算書(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日	当第2四半期 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年 9月30日	当第3四半期 自 平成16年10月 1日 至 平成16年12月31日	当第4四半期 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	332,926	350,546	429,674	366,601
売 上 原 価	230,851	242,396	309,697	287,064
売 上 総 利 益	102,074	108,150	119,976	79,536
販売費及び一般管理費	69,341	75,016	89,000	85,412
営業利益(損失)	32,733	33,133	30,976	5,875
営業外収益	1,983	1,864	1,674	1,674
営業外費用	3,076	2,933	4,724	2,089
経常利益(損失)	31,639	32,063	27,927	6,290
特別利益	463	71	245	49
特別損失	2,729	1,936	1,999	5,859
税金等調整前四半期純利益(損失)	29,374	30,198	26,173	12,100
法人税等	11,453	7,985	6,083	5,621
少数株主利益(損失)	313	347	390	2,213
四半期純利益(損失)	17,607	21,865	20,480	4,264

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	266,254		235,596		30,657
受取手形及び売掛金	210,381		256,176		45,795
たな卸資産	155,856		176,656		20,799
繰延税金資産	37,081		36,849		232
その他	43,857		45,495		1,638
貸倒引当金	3,700		3,641		58
流動資産合計	709,731	58.8	747,133	57.6	37,402
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	376,195		419,780		43,585
機械装置及び運搬具	469,447		521,113		51,665
工具、器具及び備品	176,867		188,248		11,381
土地	52,106		58,836		6,730
建設仮勘定	11,552		7,632		3,920
その他	834		122		712
減価償却累計額	693,972		754,378		60,405
有形固定資産合計	393,031	32.6	441,354	34.0	48,323
無形固定資産	23,159	1.9	26,530	2.0	3,370
投資その他の資産					
投資有価証券	39,085		49,893		10,808
長期貸付金	316		79		237
繰延税金資産	2,764		6,477		3,713
その他	39,719		27,477		12,241
貸倒引当金	754		735		19
投資その他の資産合計	81,131	6.7	83,192	6.4	2,061
固定資産合計	497,321	41.2	551,077	42.4	53,755
資産合計	1,207,053	100.0	1,298,211	100.0	91,158

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	132,331		145,036		12,705
短期借入金	63,412		30,656		32,755
1年以内に返済予定の 長期借入金	47,380		104,641		57,261
未払金	81,784		119,038		37,254
未払法人税等	6,730		12,498		5,768
繰延税金負債	266		793		527
賞与引当金	16,914		18,412		1,497
役員賞与引当金	168		174		6
製品保証引当金	14,282		15,327		1,044
その他	54,862		58,441		3,578
流動負債合計	418,134	34.7	505,022	38.9	86,887
固定負債					
長期借入金	346,769		259,918		86,850
繰延税金負債	7,733		9,764		2,031
退職給付引当金	8,054		14,834		6,780
役員退職慰労引当金	1,729		1,921		192
リサイクル費用引当金			309		309
その他	7,722		6,912		810
固定負債合計	372,009	30.8	293,661	22.6	78,347
負債合計	790,143	65.5	798,683	61.5	8,540
少数株主持分	2,541	0.2	26,657	2.1	24,115
(資本の部)					
資本金	53,204	4.4	53,204	4.1	
資本剰余金	79,500	6.6	79,500	6.1	
利益剰余金	299,575	24.8	350,943	27.0	51,368
その他有価証券評価差額金	3,086	0.2	3,742	0.3	655
為替換算調整勘定	20,998	1.7	14,518	1.1	6,480
自己株式	0	0.0	2	0.0	1
資本合計	414,367	34.3	472,870	36.4	58,503
負債、少数株主持分及び 資本合計	1,207,053	100.0	1,298,211	100.0	91,158

比較連結損益計算書  
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,413,243	100.0	1,479,749	100.0	66,506	4.7
売 上 原 価	1,013,958	71.7	1,070,010	72.3	56,052	5.5
売 上 総 利 益	399,284	28.3	409,738	27.7	10,454	2.6
販売費及び一般管理費	321,883	22.8	318,771	21.6	3,111	1.0
営 業 利 益	77,401	5.5	90,967	6.1	13,566	17.5
受 取 利 息	1,373		1,934		560	
受 取 配 当 金	310		522		212	
受 取 賃 貸 料	1,454		1,531		76	
そ の 他	3,692		3,209		482	
営 業 外 収 益 合 計	6,831	0.5	7,197	0.5	365	5.4
支 払 利 息	6,477		5,815		662	
為 替 差 損	500		3,905		3,405	
そ の 他	3,566		3,103		463	
営 業 外 費 用 合 計	10,544	0.8	12,823	0.8	2,279	21.6
経 常 利 益	73,688	5.2	85,340	5.8	11,652	15.8
固 定 資 産 売 却 益	613		118		495	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	194				194	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	125		174		49	
退 職 給 付 制 度 移 行 時 利 益			206		206	
受 取 保 険 金	168				168	
そ の 他	130		331		200	
特 別 利 益 合 計	1,232	0.1	831	0.1	401	32.6
固 定 資 産 除 却 損	3,710		2,912		798	
減 損 損 失	1,671		987		683	
海 外 子 会 社 過 年 度 退 職 給 付 費 用			2,285		2,285	
事 業 構 造 再 編 費 用	2,043		4,608		2,564	
そ の 他	2,437		1,730		706	
特 別 損 失 合 計	9,863	0.7	12,524	0.9	2,661	27.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	65,057	4.6	73,646	5.0	8,589	13.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	15,209	1.1	21,393	1.4	6,184	40.7
法 人 税 等 調 整 額	11,363	0.8	1,492	0.1	12,856	
少 数 株 主 利 益 ( 損 失)	454	0.0	1,942	0.1	2,396	
当 期 純 利 益	38,030	2.7	55,688	3.8	17,658	46.4

比較連結損益計算書(未監査)  
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日		当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	357,319	100.0	366,601	100.0	9,282	2.6
売 上 原 価	260,810	73.0	287,064	78.3	26,253	10.1
売 上 総 利 益	96,508	27.0	79,536	21.7	16,971	17.6
販売費及び一般管理費	84,120	23.5	85,412	23.3	1,292	1.5
営業利益(損失)	12,388	3.5	5,875	1.6	18,264	
受 取 利 息	428		619		190	
受 取 配 当 金	47		47		0	
受 取 賃 貸 料	351		442		91	
そ の 他	773		565		207	
営業外収益合計	1,601	0.4	1,674	0.5	73	4.6
支 払 利 息	1,504		1,283		221	
為 替 差 損	763		29		733	
そ の 他	1,592		776		815	
営業外費用合計	3,860	1.1	2,089	0.6	1,770	45.9
経常利益(損失)	10,129	2.8	6,290	1.7	16,419	
固 定 資 産 売 却 益	72				72	
投資有価証券売却益	71				71	
そ の 他	145		49		95	
特別利益合計	289	0.1	49	0.0	239	82.8
固 定 資 産 除 却 損	1,072		645		427	
減 損 損 失	1,671		244		1,426	
事業構造再編費用			4,608		4,608	
そ の 他	550		361		188	
特別損失合計	3,293	0.9	5,859	1.6	2,565	77.9
税金等調整前四半期純利益(損失)	7,124	2.0	12,100	3.3	19,224	
法 人 税 等	2,777	0.8	5,621	1.5	8,399	
少数株主利益(損失)	46	0.0	2,213	0.6	2,260	
四半期純利益(損失)	4,300	1.2	4,264	1.2	8,564	

比較連結剰余金計算書  
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	10,258	<b>79,500</b>	69,242
資本剰余金増加高 増資による新株の発行	69,242		69,242
資本剰余金増加高合計	69,242		69,242
資本剰余金期末残高	79,500	<b>79,500</b>	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	264,874	<b>299,575</b>	34,700
利益剰余金増加高 当期純利益	38,030	<b>55,688</b>	17,658
利益剰余金増加高合計	38,030	<b>55,688</b>	17,658
利益剰余金減少高 配 当 金 役 員 賞 与	3,134 195	<b>4,320</b>	1,185 195
利益剰余金減少高合計	3,329	<b>4,320</b>	990
利益剰余金期末残高	299,575	<b>350,943</b>	51,368

比較連結剰余金計算書(未監査)  
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	増 減 額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金四半期首残高	79,500	<b>79,500</b>	
資本剰余金四半期末残高	79,500	<b>79,500</b>	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金四半期首残高	295,275	<b>355,208</b>	59,933
利益剰余金増加高 四半期純利益	4,300		4,300
利益剰余金増加高合計	4,300		4,300
利益剰余金減少高 四半期純損失		<b>4,264</b>	4,264
利益剰余金減少高合計		<b>4,264</b>	4,264
利益剰余金四半期末残高	299,575	<b>350,943</b>	51,368

比較連結キャッシュ・フロー計算書  
12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	65,057	73,646		
減価償却費及び償却費	110,314	104,241		
持分法による投資損益	171	231		
連結調整勘定償却額	703	765		
事業構造再編費用	2,043	4,608		
貸倒引当金の減少額	260	214		
賞与引当金の増加額	3,678	1,443		
製品保証引当金の増加額	404	770		
退職給付引当金の増(減)額	13,338	9,187		
受取利息及び受取配当金	1,684	2,456		
支払利息	6,477	5,815		
為替差損益	626	129		
固定資産売却損益	481	220		
固定資産除却損	5,028	3,346		
投資有価証券売却損益	125	310		
売上債権の(増)減額	6,223	43,371		
たな卸資産の(増)減額	4,042	6,063		
未払消費税等の増(減)額	1,575	1,581		
仕入債務の増加額	13,247	11,221		
役員賞与	195			
その他	501	20,228		
小 計	204,633	181,395	23,237	11.4
利息及び配当金の受取額	1,681	2,593		
利息の支払額	6,609	5,854		
法人税等の支払額	17,036	15,646		
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,668	162,489	20,179	11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	59	701		
有価証券の取得による支出	0			
投資有価証券の取得による支出	55	3,875		
投資有価証券の売却による収入	199	865		
有形固定資産の取得による支出	65,415	92,441		
有形固定資産の売却による収入	4,308	1,978		
無形固定資産の取得による支出	7,917	7,438		
無形固定資産の売却による収入	313	83		
長期前払費用の増加を伴う支出	441	1,008		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純収入		1		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による純収入		414		
営業譲受に伴う純収入		140		
その他	3,739	1,183		
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,328	99,396	34,067	52.1
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	76,076	40,577		
長期借入による収入	92,530	2,000		
長期借入金の返済による支出	164,304	52,745		
株式の発行による収入	109,915			
自己株式の取得による支出	0	1		
親会社による配当金の支払額	3,133	4,319		
少数株主に対する配当金の支払額	217	307		
その他	369	420		
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,918	96,372	55,454	135.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,526	3,001	6,528	
現金及び現金同等物の増(減)額	72,895	30,278	103,173	
現金及び現金同等物の期首残高	192,288	265,183	72,894	37.9
現金及び現金同等物の期末残高	265,183	234,904	30,278	11.4

比較連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)  
第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

科 目	期 別		増 減	
	前第4四半期 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第4四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	金 額	増減率 %
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純利益(損失)	7,124	12,100		
減価償却費及び償却費	28,959	28,578		
持分法による投資損益	6	48		
連結調整勘定償却額	170	503		
事業構造再編費用		4,608		
貸倒引当金の減少額	315	218		
賞与引当金の増加額	9,160	8,146		
製品保証引当金の増加額	1,578	689		
退職給付引当金の増(減)額	10,907	1,603		
受取利息及び受取配当金	476	666		
支払利息	1,504	1,283		
為替差損益	356	418		
固定資産売却損益	1,158	0		
固定資産除却損	2,138	759		
投資有価証券売却損益	71			
売上債権の減少額	42,620	16,388		
たな卸資産の減少額	10,779	23,947		
未払消費税等の増(減)額	1,637	1,655		
仕入債務の減少額	28,343	26,472		
その他の	15,691	6,417		
小 計	50,664	39,346	11,317	22.3
利息及び配当金の受取額	454	661		
利息の支払額	1,884	1,517		
法人税等の支払額	5,155	2,233		
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,078	36,257	7,821	17.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純(増)減額	100	440		
投資有価証券の取得による支出	27	316		
投資有価証券の売却による収入	75			
有形固定資産の取得による支出	13,103	24,088		
有形固定資産の売却による収入	596	56		
無形固定資産の取得による支出	1,822	1,797		
無形固定資産の売却による収入	36	15		
長期前払費用の増加を伴う支出	93	188		
その他の	895	192		
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,544	26,071	12,527	92.5
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額	10,835	14,495		
長期借入による収入	40,030	2,000		
長期借入金の返済による支出	100,762	936		
自己株式の取得による支出		0		
その他の	30	142		
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,598	13,575	58,023	81.0
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	156	567	78.4
現金及び現金同等物の減少額	41,787	3,546	38,241	91.5
現金及び現金同等物の四半期首残高	306,970	238,450	68,520	22.3
現金及び現金同等物の四半期末残高	265,183	234,904	30,278	11.4

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社の数 95社

主要な連結子会社は次のとおりであります。

エプソン販売(株)  
 エプソンダイレクト(株)  
 エプソンオーエーサプライ(株)  
 東北エプソン(株)  
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)  
 オリエント時計(株)  
 U.S. Epson, Inc.  
 Epson America, Inc.  
 Epson Electronics America, Inc.  
 Epson Portland Inc.  
 Epson El Paso, Inc.  
 Epson Europe B.V.  
 Epson (U.K.) Ltd.  
 Epson Deutschland GmbH  
 Epson Europe Electronics GmbH  
 Epson France S.A.  
 Epson Italia s.p.a.  
 Epson Iberica, S.A.  
 Epson Telford Ltd.  
 Epson (China) Co., Ltd.  
 Epson Korea Co., Ltd.  
 Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.  
 Epson Hong Kong Ltd.  
 Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.  
 Epson Singapore Pte. Ltd.  
 Epson Australia Pty. Ltd.  
 Suzhou Epson Co., Ltd.  
 Epson Precision (Hong Kong) Ltd.  
 Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.  
 P.T. Indonesia Epson Industry  
 Epson Precision (Philippines), Inc.  
 Epson Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.  
 Tianjin Epson Co., Ltd.

(連結子会社の変動理由)

(増加 6 社)

- ・株式の新規取得によるもの 2 社  
 三洋エプソンイメージングデバイス(株)  
 八千代三洋エプソン(株)
- ・新規設立によるもの 4 社  
 Epson CIS LLC.  
 Epson Imaging Devices (Phils.) Inc.  
 Sanyo Epson Imaging Devices (H.K.) Ltd.  
 Philippines Epson Optical Inc.

(減少 1 社)

- ・株式の一部売却による持分法適用関連会社への移行によるもの 1 社  
 Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は次のとおりであります。

(有)エプソンエステート

(非連結子会社について連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社は次の8社であります。

- (有)エプソンエステート
- (有)安曇野作業所
- (有)神林作業所
- (有)松本作業所
- (有)松島作業所
- (有)富里作業所
- (有)芳川作業所
- (有)エプソンスワン

(持分法適用非連結子会社の変動理由)

(減少1社)

- ・清算によるもの1社  
Sei Insurance Pte. Ltd.

(2) 持分法を適用している関連会社は次の10社であります。

- 野洲セミコンダクター(株)
- (株)テクネッツ
- (株)シティチャンネル
- ナノパワーソリューション(株)
- エプソンコーワ(株)
- (株)イーコール
- Time Module (Hong Kong) Ltd.
- epService Co., Ltd.
- Primal Time (M) Sdn. Bhd.
- Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.

(持分法適用関連会社の変動理由)

(増加2社)

- ・株式の一部売却による連結子会社からの移行によるもの1社  
Shanghai Epson Magnetics Co., Ltd.
- ・株式の新規取得によるもの1社  
ナノパワーソリューション(株)

(3) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。

関連会社

- 林精器製造(株)ほか1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちEpson CIS LLC.、Epson (China) Co., Ltd.、Fujian Epson Start Electronic Co., Ltd.、Epson (Shanghai) Information Equipment Co., Ltd.、Shanghai Epson Electronics Co., Ltd.、Beijing Epson Electronics Co., Ltd.、Suzhou Epson Co., Ltd.、Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.、Epson (Beijing) Technology Service Co., Ltd.、Tianjin Epson Co., Ltd.の10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…当連結会計年度末日の市場価格等による時価法（評価差額は主として全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、主として支給見込額の当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社では、役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の国内連結子会社では、従業員の退職給付にそなえ、自己都合による当連結会計年度末日要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社では、役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。

リサイクル費用引当金

販売した家庭系パーソナルコンピュータの将来の回収および再資源化にともなう支出にそなえ、当該発生見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、当連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定ならびに少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社におけるリース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引

…入出金外貨額

金利スワップ取引

…借入金の変動金利および固定金利

ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限を迎える短期金融商品からなっております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

リサイクル費用引当金については、前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では区分掲記しております。

なお、前連結会計年度のリサイクル費用引当金は110百万円であります。

(連結損益計算書)

特別利益の貸倒引当金戻入益(64百万円)については、前連結会計年度において「貸倒引当金戻入益」として区分掲記しておりましたが、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。

(第4四半期連結損益計算書)

固定資産売却益(0百万円)については、前第4四半期において「固定資産売却益」として区分掲記しておりましたが、当第4四半期では「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当社は、水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の当社取締役会にて決議しております。

(1) 統合の方法

分割期日

平成17年10月1日(予定)

分割方式

分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。

株式の割当て

当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、統合会社は当社の連結子会社となります。

(2) 当社の取得する東洋通信機グループの平成16年3月期の営業成績

売上高 580億円

(3) 当社の取得する東洋通信機グループの平成16年9月末現在の資産・負債の額

(単位:億円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	337	流動負債	217
固定資産	301	固定負債	153
合計	638	合計	371

上記金額は、東洋通信機の半期報告書に記載された金額であります。

(4) 統合会社の概要

商号 エプソントヨコム株式会社  
 資本金 95億円  
 当社出資比率 67.9%(潜在株式を考慮しない)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 無形固定資産には連結調整勘定270百万円が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円 ( 1,457百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">369百万円 ( 369百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円 ( 17百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385百万円 ( 385百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230百万円 ( 2,230百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30百万円 ( 30百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円 ( 30百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 手形割引高は19百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は19百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 3,743百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	投資有価証券	10,878百万円	建物及び構築物	1,457百万円 ( 1,457百万円)	機械装置及び運搬具	369百万円 ( 369百万円)	工具、器具及び備品	17百万円 ( 17百万円)	土地	385百万円 ( 385百万円)	合 計	2,230百万円 ( 2,230百万円)	1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 ( 30百万円)	合 計	30百万円 ( 30百万円)	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	40,000百万円	<p>1. 無形固定資産には連結調整勘定4,619百万円が含まれております。</p> <p>2. 非連結子会社および関連会社に対する出資は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,449百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 手形割引高11百万円であります。 (内輸出荷為替手形割引高は11百万円であります。)</p> <p>5. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 2,848百万円</p> <p>6. 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>7. 当社の発行済株式総数は、普通株式196,364,592株であります。</p> <p>8. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p>	投資有価証券	11,449百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	差 引 額	80,000百万円
投資有価証券	10,878百万円																														
建物及び構築物	1,457百万円 ( 1,457百万円)																														
機械装置及び運搬具	369百万円 ( 369百万円)																														
工具、器具及び備品	17百万円 ( 17百万円)																														
土地	385百万円 ( 385百万円)																														
合 計	2,230百万円 ( 2,230百万円)																														
1年以内に返済予定の長期借入金	30百万円 ( 30百万円)																														
合 計	30百万円 ( 30百万円)																														
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差 引 額	40,000百万円																														
投資有価証券	11,449百万円																														
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																														
借入実行残高	百万円																														
差 引 額	80,000百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																								
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は8,300百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">30,853百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,740百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">20,526百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">41,139百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">90,485百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,710百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 海外連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にもなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	給料手当	77,748百万円	広告宣伝費	30,853百万円	販売促進費	31,740百万円	運送費	20,526百万円	研究開発費	41,139百万円	貸倒引当金繰入額	414百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	77百万円	工具、器具及び備品	48百万円	土地	477百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合 計	613百万円	建物及び構築物	652百万円	機械装置及び運搬具	534百万円	工具、器具及び備品	1,265百万円	無形固定資産	796百万円	投資その他の資産その他	462百万円	合 計	3,710百万円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は12,844百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">76,916百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">32,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">31,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運送費</td> <td style="text-align: right;">19,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">89,042百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,912百万円</td> </tr> </table> <p>6. 事業構造再編費用 国内連結子会社のディスプレイ事業における構造改革にもなう商品構成の見直しに係る費用であります。</p>	給料手当	76,916百万円	広告宣伝費	32,521百万円	販売促進費	31,556百万円	運送費	19,373百万円	研究開発費	42,903百万円	貸倒引当金繰入額	111百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	工具、器具及び備品	20百万円	土地	9百万円	無形固定資産	1百万円	合 計	118百万円	建物及び構築物	602百万円	機械装置及び運搬具	671百万円	工具、器具及び備品	1,062百万円	無形固定資産	515百万円	投資その他の資産その他	59百万円	合 計	2,912百万円
給料手当	77,748百万円																																																																								
広告宣伝費	30,853百万円																																																																								
販売促進費	31,740百万円																																																																								
運送費	20,526百万円																																																																								
研究開発費	41,139百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	414百万円																																																																								
建物及び構築物	3百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	77百万円																																																																								
工具、器具及び備品	48百万円																																																																								
土地	477百万円																																																																								
投資その他の資産その他	5百万円																																																																								
合 計	613百万円																																																																								
建物及び構築物	652百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	534百万円																																																																								
工具、器具及び備品	1,265百万円																																																																								
無形固定資産	796百万円																																																																								
投資その他の資産その他	462百万円																																																																								
合 計	3,710百万円																																																																								
給料手当	76,916百万円																																																																								
広告宣伝費	32,521百万円																																																																								
販売促進費	31,556百万円																																																																								
運送費	19,373百万円																																																																								
研究開発費	42,903百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	111百万円																																																																								
建物及び構築物	1百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																								
工具、器具及び備品	20百万円																																																																								
土地	9百万円																																																																								
無形固定資産	1百万円																																																																								
合 計	118百万円																																																																								
建物及び構築物	602百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	671百万円																																																																								
工具、器具及び備品	1,062百万円																																																																								
無形固定資産	515百万円																																																																								
投資その他の資産その他	59百万円																																																																								
合 計	2,912百万円																																																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">266,254百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,183百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	266,254百万円	短期借入金勘定(当座借越)	562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508百万円	現金及び現金同等物	265,183百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">235,596百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,904百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産および負債の主な内訳 当連結会計年度に三洋電機株式会社とその子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングより譲り受けた資産および負債の内訳ならびに営業譲受価額と営業譲受に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,004百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,929百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,021百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,040百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27,044百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>営業譲受時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 営業譲受に伴う純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	235,596百万円	短期借入金勘定(当座借越)	420百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271百万円	現金及び現金同等物	234,904百万円	流動資産	17,004百万円	固定資産	40,929百万円	短期借入金	10,364百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	5,021百万円	流動負債	1,618百万円	長期借入金	16,040百万円	固定負債	2,759百万円	連結調整勘定	5,114百万円	少数株主持分	27,044百万円	営業譲受価額	200百万円	営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円	差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円
現金及び預金勘定	266,254百万円																																								
短期借入金勘定(当座借越)	562百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	508百万円																																								
現金及び現金同等物	265,183百万円																																								
現金及び預金勘定	235,596百万円																																								
短期借入金勘定(当座借越)	420百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271百万円																																								
現金及び現金同等物	234,904百万円																																								
流動資産	17,004百万円																																								
固定資産	40,929百万円																																								
短期借入金	10,364百万円																																								
1年以内に返済予定の長期借入金	5,021百万円																																								
流動負債	1,618百万円																																								
長期借入金	16,040百万円																																								
固定負債	2,759百万円																																								
連結調整勘定	5,114百万円																																								
少数株主持分	27,044百万円																																								
営業譲受価額	200百万円																																								
営業譲受時の現金及び現金同等物	340百万円																																								
差引: 営業譲受に伴う純収入	140百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額  (単位：百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額  (単位：百万円)				
	取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置 及び運搬具	2,483	1,207	1,275	機械装置 及び運搬具	79,821	35,243	992	43,586
工具、器具 及び備品	5,976	3,610	2,365	工具、器具 及び備品	4,394	2,345	191	1,857
無形固定資産	1,133	631	501	無形固定資産	850	526		324
合計	9,593	5,450	4,143	合計	85,066	38,114	1,183	45,768
				(注) 三洋電機株式会社とのディスプレイ事業統合にともない三洋電機グループより譲り受けたリース物件については、従来の計算を引き継いでおり、その譲り受け時の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および残高相当額は以下のとおりであります。  (単位：百万円)				
	取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	
機械装置 及び運搬具	76,744	27,966	48,778	機械装置 及び運搬具	76,744	27,966	48,778	
工具、器具 及び備品	1,195	531	664	工具、器具 及び備品	1,195	531	664	
合計	77,939	28,497	49,442	合計	77,939	28,497	49,442	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内		1,910百万円		1 年 内		16,003百万円		
1 年 超		2,285百万円		1 年 超		32,638百万円		
合計		4,196百万円		合計		48,641百万円		
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高				
				1,183百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料		3,211百万円		支払リース料		10,369百万円		
減価償却費相当額		2,996百万円		減価償却費相当額		9,434百万円		
支払利息相当額		97百万円		支払利息相当額		981百万円		
				減 損 損 失				
				1,183百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左				

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">2,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">8,511百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,239百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">2,008百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,308百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料				1	年	内	2,728百万円	1	年	超	8,511百万円	合 計			11,239百万円	未経過リース料				1	年	内	300百万円	1	年	超	2,008百万円	合 計			2,308百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">9,204百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,432百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">1,823百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,143百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料				1	年	内	3,228百万円	1	年	超	9,204百万円	合 計			12,432百万円	未経過リース料				1	年	内	319百万円	1	年	超	1,823百万円	合 計			2,143百万円
未経過リース料																																																																	
1	年	内	2,728百万円																																																														
1	年	超	8,511百万円																																																														
合 計			11,239百万円																																																														
未経過リース料																																																																	
1	年	内	300百万円																																																														
1	年	超	2,008百万円																																																														
合 計			2,308百万円																																																														
未経過リース料																																																																	
1	年	内	3,228百万円																																																														
1	年	超	9,204百万円																																																														
合 計			12,432百万円																																																														
未経過リース料																																																																	
1	年	内	319百万円																																																														
1	年	超	1,823百万円																																																														
合 計			2,143百万円																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	4,109	8,160	4,050
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	55	3
(3) そ の 他	386	523	137
小 計	4,547	8,739	4,191
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	241	179	62
(2) 債 券			
そ の 他	0	0	
(3) そ の 他	228	222	6
小 計	471	402	68
合 計	5,019	9,142	4,123

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	19,064

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国債・地方債等		56		
(2) そ の 他	142	40		442
合 計	142	96		442

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株 式	10,229	15,412	5,183
(2) 債 券			
国債・地方債等	51	54	2
小 計	10,280	15,467	5,186
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株 式	440	370	69
(2) 債 券			
国債・地方債等	0	0	
(3) そ の 他	174	174	
小 計	616	546	69
合 計	10,897	16,013	5,116

（注）その他有価証券で時価のある株式の減損処理については、原則として、時価が取得原価に比して30%以上下落した場合に当該価額まで減額を行い、評価差額を当連結会計年度の損失にすることとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となるその他有価証券で時価のある株式はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

その他有価証券の売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	19,504
非上場債券	2,700
その他	225

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等		55		
非 上 場 債 券		2,700		
合 計		2,755		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
<p>(1) 取引の内容および利用目的                      エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。                      為替予約取引等は、エプソンの全入金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。                      金利スワップ取引は、変動金利の借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。                      なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。                      ヘッジ会計の方法                      原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約および通貨オプション取引・・・ 入出金外貨額                      金利スワップ取引・・・ 借入金の変動金利                      ヘッジ方針                      通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。                      なお、エプソンのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的                      エプソンは、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。                      為替予約取引等は、エプソンの全入金外貨額を対象に、将来の為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。                      金利スワップ取引は、借入金について、将来の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      エプソンは、通貨関連については、主として外貨建売上の為替の市場変動リスクをヘッジするために、また金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引および短期的な売買益を得る目的での取引は行いません。                      なお、デリバティブ取引の利用においてはヘッジ会計を適用しております。                      ヘッジ会計の方法                      原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べております。                      なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約および通貨オプション取引・・・ 入出金外貨額                      金利スワップ取引・・・ 借入金の変動金利および固定金利                      ヘッジ方針                      通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については、金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      エプソンの為替予約取引等は、デリバティブ取引管理基準に基づき社内の経営層からなる為替管理委員会で承認された基本方針に則り、財務部長の決裁により実行しております。                      金利スワップ取引は、上記基準に則り、財務担当役員の決裁により実行しております。                      取引の実行および管理は、いずれも財務部内の担当主管課が行い、財務部長へ報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同 左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明                      同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル(円買)	4,213		4,170	43	7,017	7,224	207	
	ユーロ(円買)	29,600		28,885	714	26,437	26,704	267	
	ポンド(円買)	1,593		1,538	55	1,028	1,045	16	
	豪ドル(円買)	1,169		1,141	28	1,729	1,786	57	
	タイバーツ(米ドル買)	205		206	0	170	166	4	
	日本円(ユーロ買)					300	300	0	
	米ドル(ユーロ買)					642	642	0	
	ポーランドズロチ(ユーロ買)	326		326	0	167	169	2	
	買建								
	米ドル(円売)	5,967		5,792	175	86	89	2	
	ユーロ(円売)	77		75	2	31	30	0	
	ポンド(ユーロ売)	678		677	0				
	米ドル(韓国ウォン売)	433		424	8	546	539	7	
米ドル(台湾ドル売)	757		739	18	555	533	22		
	合計				635			574	

前連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法  
期末の為替相場は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

- (注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。
2. 為替予約はヘッジ目的で行っており、その評価損益は、当連結会計年度の損益に含めております。
3. 時価の算定方法  
同 左

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみであるため記載しておりません。

(退職給付関係)  
前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、その代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けたこととともない、確定給付企業年金制度(基金型)へ移行しました。従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金(基金型)1基金(グループ内の基金の連合設立控除後)、適格退職年金8年金を有しております。

また、当社および国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度(規約型)に移行しております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金(基金型)

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年

(注)確定給付企業年金(基金型)1基金は上記3社の連合設立型の基金であります。

適格退職年金

	設定時期
当社	平成4年
エプソン販売㈱	昭和63年
東北エプソン㈱	平成4年
その他連結子会社(5年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

(1) 退職給付債務	202,360
(2) 年金資産	183,914
(3) 未積立退職給付債務((1)-(2))	18,445
(4) 未認識数理計算上の差異	34,564
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	8,133
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)-(4)-(5))	7,985
(7) 前払年金費用	16,039
(8) 退職給付引当金((6)+(7))	8,054

(注)1. 当社および国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げおよび適格退職年金の給付利率引き下げ等により、未認識の過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(注)1・3	9,351
(2) 利息費用	5,607
(3) 期待運用収益	5,054
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	9,537
(5) 過去勤務債務の損益処理額(注)2	529
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	18,912

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 当社および国内連結子会社2社において、厚生年金基金基本部分の支給開始年齢引き上げおよび適格退職年金の給付利率引き下げ等が行われたことにもなうものであります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,207百万円を支払っており、連結損益計算書上、事業構造再編にともなう割増退職金1,182百万円は、特別損失の「事業構造再編費用」に含めて計上しており、その他の割増退職金24百万円は、特別損失の「その他」に含めて計上しております。

5. 当社および国内連結子会社1社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行することにもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。本移行にともなう翌連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社および連結子会社の退職給付制度

当社および一部の国内連結子会社は、平成16年 4月より、確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度（規約型）および、確定拠出年金制度へ移行しております。その他に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際しては、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定してはりましたが、平成16年12月において当社へ返還しております。

当連結会計年度末現在、当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金（基金型）1基金、確定給付企業年金（規約型）1年金を有しております。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金（基金型）

	設立/編入時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
東北エプソン㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

確定給付企業年金（規約型）

	設定時期
当社	平成16年
エプソン販売㈱	平成16年
三洋エプソンイメージングデバイス㈱	平成16年

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

(1) 退職給付債務	176,371
(2) 年金資産	159,769
(3) 未積立退職給付債務（(1) - (2)）	16,601
(4) 未認識数理計算上の差異	19,401
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	10,173
(6) 連結貸借対照表計上額純額（(3) - (4) - (5)）	7,374
(7) 前払年金費用（注）1	7,460
(8) 退職給付引当金（(6) + (7)）	14,834

（注）1. 当社において、退職給付信託を返還した額は6,625百万円あり前払年金費用の減少が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用(注)1・2	7,397
(2) 利息費用	4,355
(3) 期待運用収益	4,727
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	8,848
(5) 過去勤務債務の損益処理額	2,752
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	13,120
(7) 確定拠出年金掛金	2,066
(8) 計((6)+(7))	15,187

(注) 1. 確定給付企業年金(基金型)に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3. 当社および一部の国内連結子会社は、平成16年4月より、適格退職年金の一部について確定拠出年金制度へ移行したこと等にもない、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行にともなう利益206百万円を特別利益に計上しております。

4. 上記の退職給付費用以外に、退職給付信託の返還にともなう損失328百万円および海外子会社における過年度退職給付費用2,285百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">15,809</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,896</td></tr> <tr><td>  たな卸資産(未実現利益および評価減)</td><td style="text-align: right;">7,877</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,170</td></tr> <tr><td>  株式評価減</td><td style="text-align: right;">4,117</td></tr> <tr><td>  製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,749</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,677</td></tr> <tr><td>  一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,249</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">11,578</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">68,828</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,410</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  在外連結子会社等未分配利益</td><td style="text-align: right;">15,438</td></tr> <tr><td>  前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,765</td></tr> <tr><td>  特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,020</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">23,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">31,845</td></tr> </table>	繰延税金資産		固定資産償却超過額	15,809	繰越欠損金	13,896	たな卸資産(未実現利益および評価減)	7,877	賞与引当金	6,170	株式評価減	4,117	製品保証引当金	3,749	退職給付引当金	2,677	一括償却資産	1,701	貸倒引当金	1,249	その他	11,578	繰延税金資産小計	68,828	評価性引当額	13,418	繰延税金資産合計	55,410	繰延税金負債		在外連結子会社等未分配利益	15,438	前払年金費用	3,765	特別償却準備金	3,058	その他有価証券評価差額金	1,020	その他	281	繰延税金負債小計	23,564	繰延税金資産の純額	31,845	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産(未実現利益および評価減)</td><td style="text-align: right;">14,048</td></tr> <tr><td>  固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,935</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,718</td></tr> <tr><td>  株式評価減</td><td style="text-align: right;">5,467</td></tr> <tr><td>  製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,856</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,254</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>  一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,694</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,260</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">14,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">68,162</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">57,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  在外連結子会社等未分配利益</td><td style="text-align: right;">18,799</td></tr> <tr><td>  特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,807</td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,384</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">24,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,768</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産(未実現利益および評価減)	14,048	固定資産償却超過額	13,935	賞与引当金	6,718	株式評価減	5,467	製品保証引当金	4,856	繰越欠損金	4,254	退職給付引当金	1,815	一括償却資産	1,694	貸倒引当金	1,260	その他	14,112	繰延税金資産小計	68,162	評価性引当額	10,896	繰延税金資産合計	57,265	繰延税金負債		在外連結子会社等未分配利益	18,799	特別償却準備金	3,807	その他有価証券評価差額金	1,384	その他	506	繰延税金負債小計	24,497	繰延税金資産の純額	32,768
繰延税金資産																																																																																							
固定資産償却超過額	15,809																																																																																						
繰越欠損金	13,896																																																																																						
たな卸資産(未実現利益および評価減)	7,877																																																																																						
賞与引当金	6,170																																																																																						
株式評価減	4,117																																																																																						
製品保証引当金	3,749																																																																																						
退職給付引当金	2,677																																																																																						
一括償却資産	1,701																																																																																						
貸倒引当金	1,249																																																																																						
その他	11,578																																																																																						
繰延税金資産小計	68,828																																																																																						
評価性引当額	13,418																																																																																						
繰延税金資産合計	55,410																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外連結子会社等未分配利益	15,438																																																																																						
前払年金費用	3,765																																																																																						
特別償却準備金	3,058																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,020																																																																																						
その他	281																																																																																						
繰延税金負債小計	23,564																																																																																						
繰延税金資産の純額	31,845																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
たな卸資産(未実現利益および評価減)	14,048																																																																																						
固定資産償却超過額	13,935																																																																																						
賞与引当金	6,718																																																																																						
株式評価減	5,467																																																																																						
製品保証引当金	4,856																																																																																						
繰越欠損金	4,254																																																																																						
退職給付引当金	1,815																																																																																						
一括償却資産	1,694																																																																																						
貸倒引当金	1,260																																																																																						
その他	14,112																																																																																						
繰延税金資産小計	68,162																																																																																						
評価性引当額	10,896																																																																																						
繰延税金資産合計	57,265																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
在外連結子会社等未分配利益	18,799																																																																																						
特別償却準備金	3,807																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,384																																																																																						
その他	506																																																																																						
繰延税金負債小計	24,497																																																																																						
繰延税金資産の純額	32,768																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>  交際費等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	43.6%	(調整)		評価性引当額	5.2	交際費等一時差異に該当しない項目	1.6	税率変更による影響額	0.9	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>  未実現利益税効果認識額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>  交際費等一時差異に該当しない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		税額控除	6.9	未実現利益税効果認識額	3.6	評価性引当額	0.6	交際費等一時差異に該当しない項目	0.1	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																								
法定実効税率	43.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額	5.2																																																																																						
交際費等一時差異に該当しない項目	1.6																																																																																						
税率変更による影響額	0.9																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税額控除	6.9																																																																																						
未実現利益税効果認識額	3.6																																																																																						
評価性引当額	0.6																																																																																						
交際費等一時差異に該当しない項目	0.1																																																																																						
その他	2.2																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%																																																																																						

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
<b>情報関連機器事業</b>				
外部顧客に対する売上高	917,115	942,400	25,285	2.8
セグメント間売上高	3,264	3,628	363	11.2
売上高計	920,379	946,028	25,649	2.8
営業費用	874,478	884,473	9,995	1.1
営業利益	45,901	61,555	15,653	34.1
資産	366,410	373,172	6,761	1.8
減価償却費	33,312	30,488	2,824	8.5
資本的支出	34,797	26,181	8,615	24.8
<b>電子デバイス事業</b>				
外部顧客に対する売上高	413,540	454,616	41,076	9.9
セグメント間売上高	27,612	27,994	382	1.4
売上高計	441,152	482,611	41,458	9.4
営業費用	400,531	444,057	43,526	10.9
営業利益	40,620	38,553	2,067	5.1
資産	352,754	468,587	115,832	32.8
減価償却費	58,006	54,685	3,321	5.7
資本的支出	20,574	109,197	88,622	430.7
<b>精密機器事業</b>				
外部顧客に対する売上高	77,735	76,826	909	1.2
セグメント間売上高	3,366	4,316	949	28.2
売上高計	81,102	81,142	40	0.0
営業費用	78,292	78,706	414	0.5
営業利益	2,810	2,436	373	13.3
資産	52,216	50,352	1,863	3.6
減価償却費	4,012	3,929	83	2.1
資本的支出	4,282	4,899	616	14.4
<b>その他の事業</b>				
外部顧客に対する売上高	4,851	5,905	1,054	21.7
セグメント間売上高	24,605	28,603	3,997	16.2
売上高計	29,457	34,509	5,052	17.2
営業費用	41,479	47,513	6,034	14.5
営業利益	12,022	13,004	981	
資産	149,121	147,447	1,674	1.1
減価償却費	14,982	15,138	155	1.0
資本的支出	10,725	17,257	6,531	60.9
<b>消去又は全社</b>				
売上高	58,848	64,542	5,693	
営業費用	58,939	65,969	7,029	
営業利益	90	1,426	1,335	1,474.6
資産	286,549	258,651	27,898	9.7
減価償却費				
資本的支出				
<b>連 結</b>				
売上高	1,413,243	1,479,749	66,506	4.7
営業費用	1,335,841	1,388,782	52,940	4.0
営業利益	77,401	90,967	13,566	17.5
資産	1,207,053	1,298,211	91,158	7.6
減価償却費	110,314	104,241	6,073	5.5
資本的支出	70,379	157,534	87,155	123.8

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンタ、レーザープリンタ、ドットマトリクスプリンタ、大判インクジェットプリンタおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナ、液晶プロジェクター、大型液晶プロジェクションTV、液晶モニター、ラベルライター、ミニプリンタ、POSシステム関連製品、PC等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、CMOS LSI、水晶振動子、水晶発振器等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、光学デバイス、水平多関節型ロボット、ICハンドラ等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度300,223百万円、当連結会計年度277,732百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

4. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却費を含めております。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
情報関連機器事業			%	
外部顧客に対する売上高	231,858	<b>230,834</b>	1,024	0.4
セグメント間売上高	1,271	<b>1,215</b>	56	4.4
売 上 高 計	233,130	<b>232,049</b>	1,080	0.5
営 業 費 用	229,877	<b>221,951</b>	7,925	3.4
営 業 利 益	3,252	<b>10,097</b>	6,844	210.4
電子デバイス事業				
外部顧客に対する売上高	105,564	<b>117,989</b>	12,424	11.8
セグメント間売上高	6,715	<b>5,936</b>	778	11.6
売 上 高 計	112,280	<b>123,925</b>	11,645	10.4
営 業 費 用	99,813	<b>136,092</b>	36,278	36.3
営 業 利 益	12,466	<b>12,166</b>	24,633	
精密機器事業				
外部顧客に対する売上高	18,768	<b>15,980</b>	2,788	14.9
セグメント間売上高	1,061	<b>853</b>	207	19.6
売 上 高 計	19,830	<b>16,834</b>	2,996	15.1
営 業 費 用	20,040	<b>17,484</b>	2,555	12.8
営 業 利 益	210	<b>650</b>	440	
その他の事業				
外部顧客に対する売上高	1,127	<b>1,797</b>	670	59.5
セグメント間売上高	6,645	<b>7,219</b>	574	8.6
売 上 高 計	7,772	<b>9,017</b>	1,244	16.0
営 業 費 用	10,909	<b>13,133</b>	2,223	20.4
営 業 利 益	3,137	<b>4,116</b>	978	
消去又は全社				
売 上 高	15,693	<b>15,225</b>	468	
営 業 費 用	15,710	<b>16,185</b>	474	
営 業 利 益	16	<b>959</b>	943	5,638.9
連 結				
売 上 高	357,319	<b>366,601</b>	9,282	2.6
営 業 費 用	344,931	<b>372,477</b>	27,546	8.0
営 業 利 益	12,388	<b>5,875</b>	18,264	

2. 所在地別セグメント情報

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	686,552	<b>694,344</b>	7,791	1.1
セグメント間売上高	491,089	<b>540,693</b>	49,604	10.1
売 上 高 計	1,177,641	<b>1,235,037</b>	57,395	4.9
営 業 費 用	1,141,042	<b>1,192,106</b>	51,063	4.5
営 業 利 益	36,598	<b>42,931</b>	6,332	17.3
資 産	758,593	<b>851,767</b>	93,173	12.3
米 州				
外部顧客に対する売上高	224,683	<b>242,898</b>	18,214	8.1
セグメント間売上高	42,320	<b>41,617</b>	702	1.7
売 上 高 計	267,003	<b>284,515</b>	17,512	6.6
営 業 費 用	255,937	<b>271,362</b>	15,424	6.0
営 業 利 益	11,066	<b>13,153</b>	2,087	18.9
資 産	74,023	<b>77,661</b>	3,637	4.9
欧 州				
外部顧客に対する売上高	297,772	<b>325,997</b>	28,225	9.5
セグメント間売上高	2,496	<b>2,525</b>	29	1.2
売 上 高 計	300,268	<b>328,523</b>	28,254	9.4
営 業 費 用	290,718	<b>317,000</b>	26,281	9.0
営 業 利 益	9,550	<b>11,522</b>	1,972	20.7
資 産	73,819	<b>74,866</b>	1,046	1.4
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	204,235	<b>216,510</b>	12,274	6.0
セグメント間売上高	478,877	<b>481,541</b>	2,663	0.6
売 上 高 計	683,112	<b>698,051</b>	14,938	2.2
営 業 費 用	664,516	<b>677,897</b>	13,381	2.0
営 業 利 益	18,596	<b>20,153</b>	1,557	8.4
資 産	193,400	<b>185,521</b>	7,879	4.1
消去又は全社				
売 上 高	1,014,783	<b>1,066,378</b>	51,594	
営 業 費 用	1,016,373	<b>1,069,584</b>	53,210	
営 業 利 益	1,589	<b>3,205</b>	1,616	101.7
資 産	107,215	<b>108,394</b>	1,179	1.1
連 結				
売 上 高	1,413,243	<b>1,479,749</b>	66,506	4.7
営 業 費 用	1,335,841	<b>1,388,782</b>	52,940	4.0
営 業 利 益	77,401	<b>90,967</b>	13,566	17.5
資 産	1,207,053	<b>1,298,211</b>	91,158	7.6

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド等

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能費用はありません。

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度300,223百万円、当連結会計年度277,732百万円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、短期貸付金等であります。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自平成16年1月1日 至平成16年3月31日	当第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
日 本				%
外部顧客に対する売上高	166,342	<b>181,950</b>	15,608	9.4
セグメント間売上高	121,464	<b>107,557</b>	13,907	11.4
売 上 高 計	287,806	<b>289,508</b>	1,701	0.6
営 業 費 用	284,564	<b>307,771</b>	23,206	8.2
営 業 利 益	3,242	<b>18,263</b>	21,505	
米 州				
外部顧客に対する売上高	58,090	<b>57,124</b>	966	1.7
セグメント間売上高	10,069	<b>6,702</b>	3,366	33.4
売 上 高 計	68,159	<b>63,826</b>	4,332	6.4
営 業 費 用	64,112	<b>62,411</b>	1,701	2.7
営 業 利 益	4,047	<b>1,415</b>	2,631	65.0
欧 州				
外部顧客に対する売上高	84,262	<b>79,003</b>	5,258	6.2
セグメント間売上高	455	<b>494</b>	38	8.5
売 上 高 計	84,717	<b>79,497</b>	5,220	6.2
営 業 費 用	82,465	<b>75,328</b>	7,136	8.7
営 業 利 益	2,252	<b>4,169</b>	1,916	85.1
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	48,624	<b>48,523</b>	101	0.2
セグメント間売上高	109,133	<b>100,526</b>	8,607	7.9
売 上 高 計	157,758	<b>149,049</b>	8,708	5.5
営 業 費 用	157,924	<b>150,028</b>	7,895	5.0
営 業 利 益	165	<b>978</b>	812	
消去又は全社				
売 上 高	241,123	<b>215,280</b>	25,842	
営 業 費 用	244,135	<b>223,062</b>	21,073	
営 業 利 益	3,012	<b>7,781</b>	4,769	158.3
連 結				
売 上 高	357,319	<b>366,601</b>	9,282	2.6
営 業 費 用	344,931	<b>372,477</b>	27,546	8.0
営 業 利 益	12,388	<b>5,875</b>	18,264	

3. 海外売上高

12ヶ月通算期間(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	235,115	266,648	31,532	13.4
欧 州	363,424	386,091	22,666	6.2
アジア・オセアニア	310,806	292,276	18,529	6.0
計	909,346	945,016	35,669	3.9
連結売上高	1,413,243	1,479,749	66,506	4.7
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	16.6%	18.0%		
欧 州	25.7%	26.1%		
アジア・オセアニア	22.0%	19.8%		
計	64.3%	63.9%		

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、 ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国(香港を含む)、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、 オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外での販売先を把握していないため、海外売上高には含めておりません。

第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(未監査)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第4四半期 自 平成16年1月1日 至 平成16年3月31日	当第4四半期 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
海外売上高				%
米 州	59,259	59,977	717	1.2
欧 州	96,419	95,969	450	0.5
アジア・オセアニア	70,982	65,288	5,694	8.0
計	226,662	221,234	5,427	2.4
連結売上高	357,319	366,601	9,282	2.6
連結売上高に占める 海外売上高の割合				
米 州	16.6%	16.3%		
欧 州	27.0%	26.2%		
アジア・オセアニア	19.8%	17.8%		
計	63.4%	60.3%		

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )

役員及び個人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	安川英昭			当社取締役会長(学)エスイー学園理事長	被所有 直接0.1%			建物等の賃貸 1	9	流動資産 その他	4
						送付出向者労務費等の請求 2	59	受入出向者労務費の支払 3	2		
				当社取締役会長 特定非営利活動法人2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・長野理事長	被所有 直接0.1%			大会運営に係る寄付 4	54		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ソリツ 5	長野県市 諏訪市	607	不動産賃貸	被所有 直接0.0%	なし	不動産の賃借	不動産の賃借 6	114	投資その他の資産 その他	1
	㈱浜の湯 7	長野県市 諏訪市	280	旅館業	なし	なし	なし	施設利用料等の支払 8	2	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ( 注 )
1. 建物の賃貸は、非営利及び優秀な卒業生の雇用等に鑑み、両者協議の上決定しております。
  2. 送付出向者労務費等の請求は、出向従業員の給与支給額および(学)エスイー学園の従業員の給与水準を勘案し、両社協議の上決定しております。
  3. 受入出向者労務費の支払は、受入従業員の給与支給額にて精算しております。
  4. 大会運営に係る寄付は、先方の要請に基づき、社会貢献の観点から実施を決定しております。
  5. 当社役員服部靖夫が9.5%を直接保有し、その近親者が71.3%を直接保有しております。
  6. 不動産の賃借は、不動産鑑定又は近隣の相場をもとに交渉の上決定しております。
  7. 当社役員安川英昭の近親者が98.4%保有する会社の子会社であります。
  8. 施設利用料等の支払は、提示された見積に基づき必要費用を算出し、決定しております。
  9. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 2,110円20銭 1株当たり当期純利益 204円70銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 204円53銭	1株当たり純資産額 2,408円13銭 1株当たり当期純利益 283円60銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	38,030	55,688
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	38,030	55,688
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,782	196,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	155	
(うちグリーンシュアプション)	(155)	( )

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>当社は、中・小型液晶ディスプレイのリーディング・カンパニーを目指して、三洋電機株式会社（以下、三洋電機）との間で、両グループの液晶ディスプレイ事業を統合することを合意いたしました。この合意に基づき、平成16年5月6日付で三洋電機との合弁契約書を締結し、平成16年6月25日付の当社第62期定時株主総会においてこの契約に基づく会社分割についての承認を得ております。</p> <p>(1) 統合の方法 平成16年10月1日（予定）をもって、当社は事業の受皿会社である三洋エプソンイメージングデバイス株式会社に対し液晶ディスプレイ事業を分社型吸収分割により移管いたします。また、同日付で、三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、三洋電機と三洋電機の子会社である鳥取三洋電機株式会社および株式会社三洋LCDエンジニアリングからそれぞれ保有する液晶ディスプレイ事業を譲り受けます。</p> <p>統合後の三洋エプソンイメージングデバイス株式会社は、当社の連結子会社となります。</p> <p>(2) 統合事業の内容 エプソン                   D-TFD事業およびSTN事業 三洋電機グループ   低温ポリシリコンTFT事業、アモルフラスシリコンTFT事業 エプソンの高温ポリシリコンTFT事業および有機EL事業、三洋電機グループの有機EL事業は統合対象に含めません。</p> <p>(3) 三洋電機グループより譲り受け予定の資産・負債の額 資産の額           817億円 負債の額           360億円 上記金額は合弁契約書に記載された譲り受け予定の資産・負債の平成16年3月31日現在の金額であり、実際に譲り受ける資産・負債の金額とは異なります。</p> <p>(4) 統合後の合弁会社の概要 商号                       三洋エプソンイメージングデバイス株式会社 主な事業内容           液晶ディスプレイの開発、製造および販売 資本金                   150億円 株主および出資比率   当社 55%                               三洋電機 45%</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 比
		%
情報関連機器事業	869,307	102.6
電子デバイス事業	435,861	108.9
精密機器事業	76,043	99.6
その他の事業	1,157	217.2
合 計	1,382,369	104.4

(注) 1. 上記金額は、販売価格により示しており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、外注製品仕入高等が含まれております。

(2) 受注実績

エプソングループでは、製品の性質上原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	〔 当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	前 期 比
		%
情報関連機器事業	942,400	102.8
電子デバイス事業	454,616	109.9
精密機器事業	76,826	98.8
その他の事業	5,905	121.7
合 計	1,479,749	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。



# 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月26日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社  
コード番号 6724

上場取引所 東証第1部  
本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.epson.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 花岡 清二

問合せ先責任者 常務取締役経営管理室長 久保田 健二

TEL (0266)52-3131

決算取締役会開催日 平成17年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月27日

定時株主総会開催日 平成17年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	995,849	7.6	41,821	40.7	39,864	26.4
16年3月期	1,077,340	6.2	29,733	254.1	31,548	179.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	27,063	67.5	137 82	-	7.4	4.0	4.0
16年3月期	16,155	-	86 96	86 89	5.5	3.0	2.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 196,364,103株 16年3月期 185,782,470株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	26 00	13 00	13 00	5,105	18.9	1.3
16年3月期	18 00	9 00	9 00	3,534	21.9	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年3月期	937,055	379,580	40.5	1,933	04
16年3月期	1,057,303	356,209	33.7	1,814	03

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 196,363,903株 16年3月期 196,364,367株  
期末自己株式数 17年3月期 689株 16年3月期 225株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	437,000	5,000	2,000	16 00		
通 期	936,000	29,000	17,000		16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 57銭

(注) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本及び諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	188,141		136,788		51,352
受取手形	1,282		547		734
売掛金	174,080		145,190		28,889
製品	18,168		11,591		6,576
原材料	16,615		16,139		475
仕掛品	27,600		25,861		1,738
貯蔵品	3,824		3,553		270
前渡金	2,192		1,697		495
前払費用	3,015		3,396		381
繰延税金資産	24,699		18,289		6,410
未収入金	46,504		34,214		12,289
信託受益権	11,114				11,114
その他	8,718		7,943		775
貸倒引当金	8		5		3
流動資産合計	525,949	49.7	405,209	43.2	120,739
固定資産					
有形固定資産					
建物	135,996		123,336		12,659
構築物	6,045		6,616		570
機械及び装置	99,408		88,390		11,017
車両運搬具	39		36		3
工具、器具及び備品	22,906		18,271		4,635
土地	51,591		49,998		1,593
建設仮勘定	10,333		6,329		4,004
その他	42		29		13
有形固定資産合計	326,365	30.9	293,009	31.3	33,356
無形固定資産					
営業権	4				4
特許権	2,627		2,258		368
借地権	198		130		68
商標権	16		14		1
ソフトウェア	12,602		10,932		1,670
その他	188		166		22
無形固定資産合計	15,637	1.5	13,502	1.4	2,134
投資その他の資産					
投資有価証券	27,514		37,558		10,043
関係会社株式	119,369		159,368		39,998
出資金	348				348
関係会社出資金	336		118		217
長期貸付金	246				246
従業員長期貸付金	0				0
関係会社長期貸付金	20		5		15
破産更生等債権	0				0
長期前払費用	16,264		11,870		4,394
繰延税金資産	8,915		8,610		305
前払年金費用	13,985				13,985
その他	2,404		7,857		5,452
貸倒引当金	55		54		1
投資その他の資産合計	189,351	17.9	225,334	24.1	35,983
固定資産合計	531,353	50.3	531,845	56.8	491
資産合計	1,057,303	100.0	937,055	100.0	120,247

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	10,640		7,229		3,410
買掛金	151,797		101,639		50,157
短期借入金	40,000		12,000		28,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	44,500		82,300		37,800
未払金	64,785		73,610		8,825
未払費用	4,907		4,566		340
未払法人税等	101		7,700		7,598
前受金	4,191		3,171		1,020
預り金	6,449		14,639		8,189
前受収益	77		84		7
賞与引当金	11,249		10,802		446
役員賞与引当金	168		174		6
製品保証引当金	5,362		5,102		259
その他	2,663		785		1,878
流動負債合計	346,894	32.8	323,807	34.6	23,087
固定負債					
長期借入金	343,800		223,200		120,600
退職給付引当金	2,676		6,401		3,725
役員退職慰労引当金	1,729		1,921		192
その他	5,993		2,145		3,848
固定負債合計	354,199	33.5	233,668	24.9	120,530
負債合計	701,093	66.3	557,475	59.5	143,617
(資本の部)					
資本金	53,204	5.0	53,204	5.7	
資本剰余金					
資本準備金	79,500		79,500		
資本剰余金合計	79,500	7.5	79,500	8.5	
利益剰余金					
利益準備金	3,132		3,132		
任意積立金	201,535		210,773		9,237
特別償却準備金	1,964		3,202		1,237
別途積立金	199,570		207,570		8,000
当期末処分利益	15,847		29,352		13,505
利益剰余金合計	220,515	20.9	243,258	25.9	22,743
その他有価証券評価差額金	2,990	0.3	3,619	0.4	628
自己株式	0	0.0	2	0.0	1
資本合計	356,209	33.7	379,580	40.5	23,370
負債資本合計	1,057,303	100.0	937,055	100.0	120,247

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	1,077,340	100.0	995,849	100.0	81,490	7.6
売 上 原 価	936,429	86.9	849,359	85.3	87,070	9.3
売 上 総 利 益	140,911	13.1	146,490	14.7	5,579	4.0
販売費及び一般管理費	111,177	10.3	104,668	10.5	6,508	5.9
営 業 利 益	29,733	2.8	41,821	4.2	12,087	40.7
受 取 利 息	211		173		38	18.1
有 価 証 券 利 息	2		13		11	532.3
受 取 配 当 金	3,271		2,205		1,065	32.6
受 取 賃 貸 料	3,668		3,658		9	0.3
為 替 差 益	1,502				1,502	
そ の 他	2,482		2,090		392	15.8
営 業 外 収 益 合 計	11,138	1.0	8,141	0.8	2,996	26.9
支 払 利 息	4,967		4,486		480	9.7
為 替 差 損			2,109		2,109	
貸 与 物 件 賃 借 料	1,352		1,384		31	2.3
そ の 他	3,003		2,118		885	29.5
営 業 外 費 用 合 計	9,323	0.9	10,099	1.0	775	8.3
経 常 利 益	31,548	2.9	39,864	4.0	8,315	26.4
固 定 資 産 売 却 益	520		43		477	91.7
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45		1		43	96.5
関 係 会 社 清 算 益	267		167		100	37.5
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	785		772		13	1.7
そ の 他	149		90		58	39.2
特 別 利 益 合 計	1,768	0.2	1,075	0.1	692	39.2
固 定 資 産 売 却 損	1,025		257		768	74.9
固 定 資 産 除 却 損	3,167		2,445		722	22.8
減 損 損 失	1,648		885		763	46.3
事 業 構 造 再 編 費 用	2,807				2,807	
そ の 他	1,259		529		729	57.9
特 別 損 失 合 計	9,908	0.9	4,117	0.4	5,790	58.4
税 引 前 当 期 純 利 益	23,408	2.2	36,822	3.7	13,413	57.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,163	0.2	5,181	0.5	7,345	
法 人 税 等 調 整 額	9,416	0.9	4,577	0.5	4,839	51.4
当 期 純 利 益	16,155	1.5	27,063	2.7	10,907	67.5
前 期 繰 越 利 益	1,459		4,694			
中 間 配 当 額	1,767		2,552			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額			148			
当 期 未 処 分 利 益	15,847		29,352			

比較利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度	当事業年度	増 減 額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	15,847	<b>29,352</b>	13,505
任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	442	<b>776</b>	333
合 計	16,290	<b>30,129</b>	13,838
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,767	<b>2,552</b>	785
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	1,828	<b>1,541</b>	287
別 途 積 立 金	8,000	<b>19,000</b>	11,000
合 計	11,595	<b>23,094</b>	11,498
次 期 繰 越 利 益	4,694	<b>7,034</b>	2,340

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩額及び積立額は同法に基づく金額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...当期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品・仕掛品

...総平均法による低価法

(2) 原材料

...総平均法による低価法および総平均法による原価法

(3) 貯蔵品

...最終仕入原価法

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 5～11年

(2) 無形固定資産

...定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 3～5年

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れにそなえ、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない子会社株式および関連会社株式について、実質価額の低下による損失にそなえ、1株当たり純資産額等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給にそなえ、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給にそなえ、支給見込額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

将来の製品保証にともなう支出にそなえ、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率による額のほか、支出が具体的に見積り可能な特定事業について、当該発生見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえ、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時より損益処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給にそなえ、内規による期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として時価評価によるヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約および通貨オプション取引... 入出金外貨額  
金利スワップ取引... 借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

通貨関連については、ネットティング等の利用によりヘッジ対象外貨額を最小にした上で、主として外貨建売上に関わる為替の市場変動リスクを抑えるために、金利関連については金利の市場変動リスクを抑えるために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 信託受益権については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期末の信託受益権は5,379百万円であります。

2. 前払年金費用については、前期において区分掲記しておりましたが、当期においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当期末の前払年金費用は5,442百万円であります。

追加情報

当社は水晶デバイス業界のリーディング・カンパニーを目指して、当社水晶事業と東洋通信機株式会社(以下、東洋通信機)を統合することについて合意し、この合意に基づく東洋通信機との事業統合契約書および会社分割契約書の締結について、平成17年3月16日の当社取締役会にて決議しております。

(1) 統合の方法

分割期日

平成17年10月1日(予定)

分割方式

分割対象事業を当社の水晶デバイス事業(ただし、オプトデバイス事業を除く。)とし、当社を分割会社、東洋通信機を承継会社とする分社型会社分割による吸収分割といたします。

株式の割当て

当社は、会社分割に際して東洋通信機が発行する普通株式99,000,000株および議決権のある種類株式20,000,000株の割当交付を受けます。その結果、統合会社に対する当社出資比率(潜在株式を考慮しない)は67.9%となり、統合会社は当社の連結子会社となります。

(2) 当社から分割する事業の当事業年度の営業成績

売上高 465億円

(3) 当社から分割予定の資産・負債の額

(単位:億円)

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	159	流動負債	71
固定資産	122	固定負債	124
合計	281	合計	195

上記金額は、会社分割契約書に記載された分割予定の資産・負債の平成16年9月30日現在の金額であります。

(4) 統合会社の概要

商号 エプソントヨコム株式会社

資本金 95億円

当社出資比率 67.9%(潜在株式を考慮しない)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 561,528百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;">115,717百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>33,112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6,946百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>80,399百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12,736百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 当期は、国庫補助金等の受入による圧縮記帳はありません。 なお、前期までの有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物393百万円、構築物11百万円、機械及び装置82百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地102百万円であります。</p> <p>4. 投資損失引当金 関係会社株式から、893百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式225株であります。</p>	売掛金	115,717百万円	未収入金	33,112百万円	支払手形	6,946百万円	買掛金	80,399百万円	未払金	12,736百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 540,926百万円</p> <p>2. 関係会社に対する主要な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産および負債のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>101,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,913百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5,654百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>51,947百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>14,326百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,136百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、建物について38百万円、機械及び装置について107百万円、車両運搬具について4百万円、工具、器具及び備品について9百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は、建物425百万円、構築物11百万円、機械及び装置188百万円、車両運搬具4百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地102百万円であります。</p> <p>4. 投資損失引当金 関係会社株式から、62百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数および発行済株式総数 (1) 会社が発行する株式の総数 普通株式 607,458,368株 (2) 発行済株式総数 普通株式 196,364,592株</p> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式689株であります。</p>	受取手形	9百万円	売掛金	101,974百万円	未収入金	25,913百万円	支払手形	5,654百万円	買掛金	51,947百万円	未払金	14,326百万円	預り金	14,136百万円
売掛金	115,717百万円																								
未収入金	33,112百万円																								
支払手形	6,946百万円																								
買掛金	80,399百万円																								
未払金	12,736百万円																								
受取手形	9百万円																								
売掛金	101,974百万円																								
未収入金	25,913百万円																								
支払手形	5,654百万円																								
買掛金	51,947百万円																								
未払金	14,326百万円																								
預り金	14,136百万円																								

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">5,036百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzhou Epson Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,787百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines),Inc.</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Hong Kong) Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,219百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">1,176百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,687百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">3,743百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,990百万円であります。</p> <p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差 引 額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40,000百万円</b></td> </tr> </table>	P.T. Indonesia Epson Industry	5,036百万円	Suzhou Epson Co.,Ltd.	4,787百万円	Epson Precision (Philippines),Inc.	2,231百万円	Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	2,219百万円	Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.	1,176百万円	その他(19社)	3,235百万円	<b>合 計</b>	<b>18,687百万円</b>	正規従業員	3,743百万円	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	百万円	<b>差 引 額</b>	<b>40,000百万円</b>	<p>7. 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の銀行借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">P.T. Indonesia Epson Industry</td> <td style="text-align: right;">2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Precision (Philippines),Inc.</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>Epson Taiwan Technology &amp; Trading Ltd.</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>Tianjin Epson Company Ltd.</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(15社)</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td><b>合 計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,148百万円</b></td> </tr> </table> <p>(2) 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">正規従業員</td> <td style="text-align: right;">2,638百万円</td> </tr> </table> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,619百万円であります。</p> <p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td><b>差 引 額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>80,000百万円</b></td> </tr> </table>	P.T. Indonesia Epson Industry	2,692百万円	Epson Precision (Philippines),Inc.	330百万円	Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	305百万円	Tianjin Epson Company Ltd.	197百万円	その他(15社)	622百万円	<b>合 計</b>	<b>4,148百万円</b>	正規従業員	2,638百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	百万円	<b>差 引 額</b>	<b>80,000百万円</b>
P.T. Indonesia Epson Industry	5,036百万円																																										
Suzhou Epson Co.,Ltd.	4,787百万円																																										
Epson Precision (Philippines),Inc.	2,231百万円																																										
Epson Precision (Hong Kong) Ltd.	2,219百万円																																										
Epson Precision (Johor) Sdn.Bhd.	1,176百万円																																										
その他(19社)	3,235百万円																																										
<b>合 計</b>	<b>18,687百万円</b>																																										
正規従業員	3,743百万円																																										
貸出コミットメントの総額	40,000百万円																																										
借入実行残高	百万円																																										
<b>差 引 額</b>	<b>40,000百万円</b>																																										
P.T. Indonesia Epson Industry	2,692百万円																																										
Epson Precision (Philippines),Inc.	330百万円																																										
Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.	305百万円																																										
Tianjin Epson Company Ltd.	197百万円																																										
その他(15社)	622百万円																																										
<b>合 計</b>	<b>4,148百万円</b>																																										
正規従業員	2,638百万円																																										
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																																										
借入実行残高	百万円																																										
<b>差 引 額</b>	<b>80,000百万円</b>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																																																																										
<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">641,468百万円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">342,000百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費18%、一般管理費82%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">9,784百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">4,828百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">40,869百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、88,858百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	641,468百万円	売 上 原 価		仕 入 高	342,000百万円	営 業 外 収 益		受 取 配 当 金	2,964百万円	受 取 賃 貸 料	2,055百万円	その他の営業外収益	1,585百万円	製品保証引当金繰入額	3,759百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給 料 手 当	9,784百万円	賞与引当金繰入額	2,005百万円	役員賞与引当金繰入額	168百万円	退 職 給 付 費 用	4,828百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	減 価 償 却 費	2,518百万円	研 究 開 発 費	40,869百万円	機 械 及 び 装 置	3百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	36百万円	土 地	474百万円	投資その他の資産その他	5百万円	合 計	520百万円	建 物	54百万円	構 築 物	2百万円	機 械 及 び 装 置	248百万円	車 両 運 搬 具	1百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	90百万円	土 地	603百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	25百万円	合 計	1,025百万円	<p>1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">732,005百万円</td> </tr> <tr> <td>売 上 原 価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">345,005百万円</td> </tr> <tr> <td>営 業 外 収 益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 賃 貸 料</td> <td style="text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費16%、一般管理費84%であります。また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">5,278百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">9,328百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,897百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">42,106百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、84,569百万円であります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>工 具、器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table>	売 上 高	732,005百万円	売 上 原 価		仕 入 高	345,005百万円	営 業 外 収 益		受 取 配 当 金	1,904百万円	受 取 賃 貸 料	2,620百万円	広 告 宣 伝 費	5,278百万円	製品保証引当金繰入額	3,694百万円	給 料 手 当	9,328百万円	賞与引当金繰入額	1,897百万円	役員賞与引当金繰入額	174百万円	退 職 給 付 費 用	3,276百万円	役員退職慰労引当金繰入額	284百万円	減 価 償 却 費	2,237百万円	研 究 開 発 費	42,106百万円	建 物	1百万円	機 械 及 び 装 置	16百万円	工 具、器 具 及 び 備 品	13百万円	土 地	9百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	1百万円	合 計	43百万円	機 械 及 び 装 置	255百万円	土 地	1百万円	合 計	257百万円
売 上 高	641,468百万円																																																																																																										
売 上 原 価																																																																																																											
仕 入 高	342,000百万円																																																																																																										
営 業 外 収 益																																																																																																											
受 取 配 当 金	2,964百万円																																																																																																										
受 取 賃 貸 料	2,055百万円																																																																																																										
その他の営業外収益	1,585百万円																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	3,759百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																																										
給 料 手 当	9,784百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	2,005百万円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	168百万円																																																																																																										
退 職 給 付 費 用	4,828百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																																																										
減 価 償 却 費	2,518百万円																																																																																																										
研 究 開 発 費	40,869百万円																																																																																																										
機 械 及 び 装 置	3百万円																																																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	36百万円																																																																																																										
土 地	474百万円																																																																																																										
投資その他の資産その他	5百万円																																																																																																										
合 計	520百万円																																																																																																										
建 物	54百万円																																																																																																										
構 築 物	2百万円																																																																																																										
機 械 及 び 装 置	248百万円																																																																																																										
車 両 運 搬 具	1百万円																																																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	90百万円																																																																																																										
土 地	603百万円																																																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	25百万円																																																																																																										
合 計	1,025百万円																																																																																																										
売 上 高	732,005百万円																																																																																																										
売 上 原 価																																																																																																											
仕 入 高	345,005百万円																																																																																																										
営 業 外 収 益																																																																																																											
受 取 配 当 金	1,904百万円																																																																																																										
受 取 賃 貸 料	2,620百万円																																																																																																										
広 告 宣 伝 費	5,278百万円																																																																																																										
製品保証引当金繰入額	3,694百万円																																																																																																										
給 料 手 当	9,328百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,897百万円																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	174百万円																																																																																																										
退 職 給 付 費 用	3,276百万円																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	284百万円																																																																																																										
減 価 償 却 費	2,237百万円																																																																																																										
研 究 開 発 費	42,106百万円																																																																																																										
建 物	1百万円																																																																																																										
機 械 及 び 装 置	16百万円																																																																																																										
工 具、器 具 及 び 備 品	13百万円																																																																																																										
土 地	9百万円																																																																																																										
ソ フ ト ウ ェ ア	1百万円																																																																																																										
合 計	43百万円																																																																																																										
機 械 及 び 装 置	255百万円																																																																																																										
土 地	1百万円																																																																																																										
合 計	257百万円																																																																																																										

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																
<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建 物</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>借 地 権</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長 期 前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">462百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,167百万円</td></tr> </table> <p>7. 事業構造再編費用 ディスプレイ事業における構造改革にともなう生産拠点の整理に係る費用であります。</p>	建 物	523百万円	構 築 物	70百万円	機 械 及 び 装 置	406百万円	工具、器具及び備品	1,097百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	479百万円	借 地 権	125百万円	無形固定資産その他	3百万円	長 期 前 払 費 用	462百万円	合 計	3,167百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建 物</td><td style="text-align: right;">502百万円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>長 期 前 払 費 用</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445百万円</td></tr> </table> <p>7.</p>	建 物	502百万円	構 築 物	39百万円	機 械 及 び 装 置	555百万円	工具、器具及び備品	945百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	343百万円	長 期 前 払 費 用	59百万円	合 計	2,445百万円
建 物	523百万円																																
構 築 物	70百万円																																
機 械 及 び 装 置	406百万円																																
工具、器具及び備品	1,097百万円																																
ソ フ ト ウ ェ ア	479百万円																																
借 地 権	125百万円																																
無形固定資産その他	3百万円																																
長 期 前 払 費 用	462百万円																																
合 計	3,167百万円																																
建 物	502百万円																																
構 築 物	39百万円																																
機 械 及 び 装 置	555百万円																																
工具、器具及び備品	945百万円																																
ソ フ ト ウ ェ ア	343百万円																																
長 期 前 払 費 用	59百万円																																
合 計	2,445百万円																																

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日				当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械及び装置	1,536	651	885	機械及び装置	1,264	445	818
車両運搬具	101	61	40	車両運搬具	96	64	32
工具、器具 及び備品	4,976	3,005	1,970	工具、器具 及び備品	2,412	1,335	1,077
ソフトウェア	1,025	582	442	ソフトウェア	629	466	162
合計	7,639	4,300	3,339	合計	4,402	2,311	2,091
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	1,567百万円	1	年	内	901百万円
1	年	超	1,824百万円	1	年	超	1,218百万円
合	計		<u>3,392百万円</u>	合	計		<u>2,119百万円</u>
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支	払	リ	ー	支	払	リ	ー
ス	料			ス	料		
			2,689百万円				1,594百万円
減	価	償	却	減	価	償	却
費	相	当	額	費	相	当	額
			2,555百万円				1,526百万円
支	払	利	息	支	払	利	息
相	当	額		相	当	額	
			76百万円				48百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				同 左			
によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を				同 左			
利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に							
によっております。							
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	261百万円	1	年	内	379百万円
1	年	超	397百万円	1	年	超	1,419百万円
合	計		<u>658百万円</u>	合	計		<u>1,799百万円</u>
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	256百万円	1	年	内	263百万円
1	年	超	1,939百万円	1	年	超	1,722百万円
合	計		<u>2,196百万円</u>	合	計		<u>1,985百万円</u>

( 有価証券関係 )

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  固定資産償却超過額 15,804</p> <p>  繰越欠損金 9,340</p> <p>  たな卸資産評価減 4,677</p> <p>  賞与引当金 4,549</p> <p>  株式評価減 3,715</p> <p>  製品保証引当金 2,168</p> <p>  退職給付引当金 1,072</p> <p>  一括償却資産 919</p> <p>  その他 5,945</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 48,195</p> <p>評価性引当額 8,332</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 39,862</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  前払年金費用 2,930</p> <p>  特別償却準備金 2,274</p> <p>  その他有価証券評価差額金 946</p> <p>  未収還付事業税 96</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 6,248</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 33,614</p>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  固定資産償却超過額 12,519</p> <p>  たな卸資産評価減 5,858</p> <p>  株式評価減 5,418</p> <p>  賞与引当金 4,364</p> <p>  製品保証引当金 2,063</p> <p>  一括償却資産 931</p> <p>  未払事業税 808</p> <p>  役員退職慰労引当金 776</p> <p>  退職給付引当金 387</p> <p>  その他 5,385</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 38,515</p> <p>評価性引当額 7,626</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 30,888</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  特別償却準備金 2,656</p> <p>  その他有価証券評価差額金 1,287</p> <p>  未収還付事業税 45</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 3,989</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 26,899</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 43.6%</p> <p>(調整)</p> <p>  評価性引当額 11.0</p> <p>  交際費等一時差異に該当しない項目 2.6</p> <p>  税率変更による影響額 1.3</p> <p>  その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>  税額控除 12.1</p> <p>  交際費等一時差異に該当しない項目 0.7</p> <p>  評価性引当額 0.5</p> <p>  その他 0.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5%</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,814円03銭	1株当たり純資産額 1,933円04銭
1株当たり当期純利益 86円96銭	1株当たり当期純利益 137円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 86円89銭	なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	16,155	27,063
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	16,155	27,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,782	196,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	155	-
(うちグリ-ンシュ-オプション)	(155)	(-)



役 員 の 異 動

4月26日開示資料参照。

平成17年3月期(2005年3月期)  
連結決算 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増減率	翌連結会計年度(予想) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額		金 額
			%	
情報関連機器事業	9,203	9,460	2.8	10,150
情報画像事業	7,331	8,203	11.9	8,730
映像機器事業	873	907	3.9	1,040
システム・ハイ・PC事業等	1,136			
そ の 他		485		500
事業間売上高	137	136		120
電子デバイス事業	4,411	4,826	9.4	5,540
ディスプレイ事業	2,985	3,168	6.1	3,830
半 導 体 事 業	1,463	1,394	4.7	1,200
水晶デバイス事業	432	498	15.2	710
そ の 他	28	20	27.5	20
事業間売上高	498	255		220
精密機器事業	811	811	0.0	890
その他の事業	294	345	17.2	330
セグメント間消去	588	645		680
連 結	14,132	14,797	4.7	16,230

(注) 当連結会計年度から、情報関連機器事業セグメントの事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

(注) 情報関連機器事業セグメントの事業区分については、従来、「情報画像事業」、「映像機器事業」、「システムデバイス・PC事業等」の3つに区分していましたが、組織変更によりシステムデバイス事業が情報画像事業に統合されたこととともない、当連結会計年度から事業区分を「情報画像事業」、「映像機器事業」、「その他」に変更しております。

この結果、従来の方による場合に比べて、当連結会計年度の売上高は、「情報画像事業」が前連結会計年度の「情報画像事業」に比べ639億円増加し、「その他」が前連結会計年度の「システムデバイス・PC事業等」に比べ639億円減少しております。

なお、前連結会計年度を当連結会計年度および翌連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した事業別売上高と当連結会計年度および翌連結会計年度の事業別売上高は、次のとおりであります。

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	9,203	9,460	2.8	10,150	7.3
情報画像事業	7,926	8,203	3.5	8,730	6.4
映像機器事業	873	907	3.9	1,040	14.7
その他	540	485	10.2	500	3.0
事業間売上高	137	136		120	
電子デバイス事業	4,411	4,826	9.4	5,540	14.8
ディスプレイ事業	2,985	3,168	6.1	3,830	20.9
半導体事業	1,463	1,394	4.7	1,200	14.0
水晶デバイス事業	432	498	15.2	710	42.5
その他	28	20	27.5	20	4.7
事業間売上高	498	255		220	
精密機器事業	811	811	0.0	890	9.7
その他の事業	294	345	17.2	330	4.4
セグメント間消去	588	645		680	
連 結	14,132	14,797	4.7	16,230	9.7

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	対前年 増減率
			%	金 額	%
<b>情報関連機器事業</b>					
外部顧客に対する売上高	9,171	9,424	2.8	10,140	7.6
セグメント間売上高	32	36	11.2	10	72.4
売上高計	9,203	9,460	2.8	10,150	7.3
営業費用	8,744	8,844	1.1	9,250	4.6
営業利益	459	615	34.1	900	46.2
<b>電子デバイス事業</b>					
外部顧客に対する売上高	4,135	4,546	9.9	5,190	14.2
セグメント間売上高	276	279	1.4	350	25.0
売上高計	4,411	4,826	9.4	5,540	14.8
営業費用	4,005	4,440	10.9	5,410	21.8
営業利益	406	385	5.1	130	66.3
<b>精密機器事業</b>					
外部顧客に対する売上高	777	768	1.2	840	9.3
セグメント間売上高	33	43	28.2	50	15.8
売上高計	811	811	0.0	890	9.7
営業費用	782	787	0.5	840	6.7
営業利益	28	24	13.3	50	105.2
<b>その他の事業</b>					
外部顧客に対する売上高	48	59	21.7	60	1.6
セグメント間売上高	246	286	16.2	270	5.6
売上高計	294	345	17.2	330	4.4
営業費用	414	475	14.5	490	3.1
営業利益	120	130		160	
<b>消去又は全社</b>					
売上高	588	645		680	
営業費用	589	659		680	
営業利益	0	14	1,474.6	0	
<b>連 結</b>					
売上高	14,132	14,797	4.7	16,230	9.7
営業費用	13,358	13,887	4.0	15,310	10.2
営業利益	774	909	17.5	920	1.1

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設 備 投 資	687	1,512	119.9	1,484	1.9
情報関連機器事業	330	291	11.7	353	21.4
電子デバイス事業	213	993	366.0	685	31.0
精密機器事業	39	51	28.1	59	15.7
その他・全社	104	176	68.8	386	118.5
減価償却費	1,103	1,042	5.5	1,238	18.8
情報関連機器事業	333	304	8.5	334	9.7
電子デバイス事業	580	546	5.7	689	26.1
精密機器事業	40	39	2.1	45	16.4
その他・全社	149	151	1.0	168	11.5

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	904	890	1.6	925	4.0
売上高比率	6.4%	6.0%		5.7%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	差 異	翌連結会計年度(予想)	
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
株主資本当期純利益率(ROE)	10.9	12.6	1.7	10.9	1.7
総資本経常利益率(ROA)	6.1	6.8	0.7	6.5	0.3
売上高経常利益率	5.2	5.8	0.6	5.4	0.4

(注) 1. 株主資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末株主資本平均

2. 総資本経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資本平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	当連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	103	140	36
米ドル	190	132	57
ユーロ	195	62	133
その他	109	69	39
換算レート			
円/米ドル	113.07	107.55	
円/ユーロ	132.61	135.19	

(注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	2,046	1,558	1,766	207
情報関連機器事業	1,403	968	1,074	105
電子デバイス事業	494	456	543	86
精密機器事業	136	121	133	12
その他・全社	11	12	15	3
(単位：日)				
回転日数	55	40	44	4
情報関連機器事業	59	39	41	2
電子デバイス事業	41	38	41	3
精密機器事業	57	55	60	5
その他・全社	15	15	16	1

(注) 回転日数 = 期末たな卸資産残高 / 期末直前12ヶ月間の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年 3月31日現在)	対前連結会計 年度末増減
	金 額	金 額	金 額	
期末従業員数	86,919	84,899	85,647	748
国 内	21,151	21,044	22,842	1,798
海 外	65,768	63,855	62,805	1,050